

令和 2 年度

柏原市
決算審査意見書

柏原市
財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏原市監査委員

目 次

令和2年度柏原市決算審査意見書

令和2年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見	5
令和2年度基金の運用状況に関する審査意見	63
令和2年度柏原市公営企業会計決算審査意見	71
市立柏原病院事業会計決算審査意見	73
水道事業会計決算審査意見	95
下水道事業会計決算審査意見	117

令和2年度柏原市財政健全化及び経営健全化審査意見書

令和2年度柏原市財政健全化審査意見	139
令和2年度柏原市経営健全化審査意見	141

注 記

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示するものにあつては、原則として百円単位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中での比率は、小数第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 文中のポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和 2 年度

柏原市決算審査意見書

柏 監 第 15 号
令和3年9月10日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 殿

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
奥 山 渉

令和2年度柏原市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の
規定により審査に付された令和2年度柏原市一般会計・特別会計決算及び基金の運用
状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計

令和2年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度柏原市一般会計決算
- (2) 令和2年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算
- (3) 令和2年度柏原市国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
決算
- (4) 令和2年度柏原市介護保険事業特別会計決算
- (5) 令和2年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計決算

2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年9月9日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和2年度柏原市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算の計数が正確であるかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、審査の必要に応じて関係職員の説明を聴取した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、計数的に正確であり、政令で定める書類、その他の証書類も適正に整備されていた。

また、予算の執行状況についても全般的に妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

◎ 決算の概要

(1) 総括

令和2年度の一般会計及び各特別会計（企業会計を除く。以下同じ。）の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	36,546,451,275	35,596,921,585	949,529,690	460,017,753	489,511,937	298,424,717	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	7,838,421,330	7,686,642,355	151,778,975	-	151,778,975	3,270,304
	国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	8,139,605	8,139,605	-	-	-	-
	介護保険事業	6,390,263,594	6,248,501,946	141,761,648	-	141,761,648	△ 23,680,312
	後期高齢者医療事業	1,116,655,299	1,081,637,383	35,017,916	-	35,017,916	3,242,341
	計	15,353,479,828	15,024,921,289	328,558,539	-	328,558,539	△ 17,167,667
総 計	51,899,931,103	50,621,842,874	1,278,088,229	460,017,753	818,070,476	281,257,050	

一般会計では、歳入歳出差引額が 949,529,690 円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 460,017,753 円を差し引いた実質収支は 489,511,937 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支 191,087,220 円を差し引いた当年度の単年度収支は 298,424,717 円の黒字となっている。

また、特別会計全体としては、歳入歳出差引額が 328,558,539 円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同じく 328,558,539 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支 345,726,206 円を差し引いた当年度の単年度収支は 17,167,667 円の赤字となっている。

(2) 財政状況

一般会計における財政状況について、年度比較を行った結果は次のとおりである。

ア 財源別状況

一般財源及び特定財源並びに経常的収入及び臨時的収入の財源別の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
一 般 財 源	18,103,285	49.5	17,313,136	65.9	790,149	4.6
経常的収入	14,766,249	40.4	14,524,388	55.3	241,861	1.7
臨時的収入	3,337,036	9.1	2,788,748	10.6	548,288	19.7
特 定 財 源	18,443,166	50.5	8,965,798	34.1	9,477,368	105.7
経常的収入	6,055,700	16.6	6,007,730	22.8	47,970	0.8
臨時的収入	12,387,466	33.9	2,958,068	11.3	9,429,398	318.8
歳入総額	36,546,451	100.0	26,278,934	100.0	10,267,517	39.1
経常的収入計	20,821,949	57.0	20,532,118	78.1	289,831	1.4
臨時的収入計	15,724,502	43.0	5,746,816	21.9	9,977,686	173.6

当年度の財源状況は、一般財源が 18,103,285 千円で、前年度に比べ 790,149 千円 (4.6%) の増となっている。このうち、経常的な一般財源は、前年度に比べ 241,861 千円 (1.7%) の増で、この主な要因は、地方特例交付金や自動車取得税交付金が減となったものの、地方消費税交付金や法人事業税交付金が増となったことなどによるものである。また、臨時的な一般財源は、前年度に比べ 548,288 千円 (19.7%) の増で、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付を受けたことによる国庫支出金の増などによるものである。

一方、特定財源は 18,443,166 千円で、前年度に比べ 9,477,368 千円 (105.7%) の増となっている。この主な要因は、諸収入や使用料及び手数料が減となったものの、国庫支出金や市債が増となったことなどによるものである。

これらの結果、歳入総額は 36,546,451 千円で、前年度に比べ 10,267,517 千円 (39.1%) の増となっている。

また、一般財源の構成比率は 49.5%で、前年度に比べ 16.4 ポイント減少しており、収入構造の安定性を表す指数となる経常的一般財源の割合は 40.4%で、前年度に比べ 14.9 ポイント減少している。

イ 性質別経費の状況

性質別分類による経費の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率	
義務的経費	人件費	4,406,108	12.4	3,978,809	15.4	427,299	10.7
	扶助費	6,791,613	19.1	6,732,957	26.0	58,656	0.9
	公債費	2,118,080	6.0	2,196,069	8.5	△ 77,989	△ 3.6
	計	13,315,801	37.4	12,907,835	49.9	407,966	3.2
投資的経費	4,706,438	13.2	2,149,596	8.3	2,556,842	118.9	
その他の経費	物件費	2,848,832	8.0	2,680,223	10.4	168,609	6.3
	維持補修費	99,503	0.3	95,733	0.4	3,770	3.9
	補助費等	11,109,610	31.2	3,990,904	15.4	7,118,706	178.4
	積立金	237,584	0.7	478,811	1.9	△ 241,227	△ 50.4
	投資及び出資金・貸付金	431,294	1.2	809,877	3.1	△ 378,583	△ 46.7
	繰出金	2,847,859	8.0	2,735,814	10.6	112,045	4.1
計	17,574,682	49.4	10,791,362	41.8	6,783,320	62.9	
歳出総額	35,596,921	100.0	25,848,793	100.0	9,748,128	37.7	

当年度の経費は、義務的経費が 13,315,801 千円で、前年度に比べ 407,966 千円(3.2%)の増となっている。この主な要因は、人件費が会計年度任用職員制度の開始などにより、前年度に比べ 427,299 千円(10.7%)の増となったことなどによるものである。

投資的経費は 4,706,438 千円で、前年度に比べ 2,556,842 千円(118.9%)の増となり、構成比率でも 13.2%と前年度に比べ 4.9 ポイント上昇している。この主な要因は、災害復旧事業費 97,391 千円が皆減となったものの、普通建設事業費が庁舎施設整備事業費や認定こども園施設整備事業費の増などにより、前年度に比べ 2,654,233 千円(129.3%)の増となったことなどによるものである。

その他の経費は17,574,682千円で、前年度に比べ6,783,320千円(62.9%)の増となっている。この主な要因は、投資及び出資金・貸付金が病院事業会計出資金の皆減や開発公社貸付金の減などにより、前年度に比べ378,583千円(46.7%)の減、積立金が前年度決算剰余金の減やまちづくり応援寄附金の減により、前年度に比べ241,227千円(50.4%)の減となった一方、物件費が会計年度任用職員制度の開始により賃金が皆減となったものの、小・中学校におけるICT環境整備事業費や新型コロナウイルス感染症対策に係る各事業費の皆増などにより、前年度に比べ168,609千円(6.3%)の増となったことや、補助費等が特別定額給付金給付事業の皆増などにより、前年度に比べ7,118,706千円(178.4%)の増となったことなどによるものである。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、市税や普通交付税などの使い道を制限されない毎年度収入されるもの(経常一般財源等)に対し、人件費、扶助費、公債費等、歳出のなかで毎年度支出されるもの(経常経費充当一般財源等)の割合を示すもので、当年度は94.3%となり、前年度の95.5%に比べ1.2ポイント改善した結果となっている。

ウ 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	8,933,950	24.4	8,916,289	33.9	17,661	0.2
	分担金及び負担金	125,707	0.3	190,271	0.7	△ 64,564	△ 33.9
	使用料及び手数料	271,767	0.7	355,239	1.4	△ 83,472	△ 23.5
	諸 収 入	591,214	1.6	824,493	3.1	△ 233,279	△ 28.3
	繰 越 金	430,141	1.2	625,180	2.4	△ 195,039	△ 31.2
	その他自主財源	589,113	1.6	461,525	1.8	127,588	27.6
計		10,941,892	29.9	11,372,997	43.3	△ 431,105	△ 3.8
依存財源	地方交付税	4,792,820	13.1	4,814,922	18.3	△ 22,102	△ 0.5
	国庫支出金	12,324,541	33.7	4,214,066	16.0	8,110,475	192.5
	府支出金	1,924,994	5.3	1,749,135	6.7	175,859	10.1
	市 債	4,743,758	13.0	2,533,385	9.6	2,210,373	87.2
	その他依存財源	1,818,446	5.0	1,594,429	6.1	224,017	14.0
計		25,604,559	70.1	14,905,937	56.7	10,698,622	71.8
歳 入 総 額		36,546,451	100.0	26,278,934	100.0	10,267,517	39.1

自主財源は、行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであるが、当年度の自主財源の合計は10,941,892千円で、前年度に比べ431,105千円(3.8%)の減となっている。この主な要因は、その他自主財源が前年度に比べ127,588千円(27.6%)の増となったが、諸収入がプレミアム付商品券販売収入の皆減などにより、前年度に比べ233,279千円(28.3%)の減、繰越金が前年度剰余金の減により、前年度に比べ195,039千円(31.2%)の減となったことなどによるものである。

一方、依存財源は合計が25,604,559千円で、前年度に比べ10,698,622千円(71.8%)の増となっている。この主な要因は、国庫支出金が特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金による国庫補助金の増などにより、前年度に比べ8,110,475千円(192.5%)の増、市債が庁舎施設整備事業債の発行による総務債の増などにより、前年度に比べ2,210,373千円(87.2%)の増、その他依存財源が224,017

千円（14.0％）の増となったことなどによるものである。

この結果、歳入に占める自主財源の割合は29.9％となり、前年度に比べ13.4ポイント減少している。

◎ 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出決算総額は、歳入総額が 36,546,451,275 円（予算現額に対し 92.3%の収入率）で、歳出総額が 35,596,921,585 円（予算現額に対し 89.9%の執行率）となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 949,529,690 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が 460,017,753 円であることから、実質収支は 489,511,937 円と当年度決算も黒字となった。

また、前年度実質収支額 191,087,220 円を差し引いた単年度収支額については、298,424,717 円の黒字となった。

収支決算の状況

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入	36,546,451,275	26,278,933,817	10,267,517,458	39.1
歳 出	35,596,921,585	25,848,793,170	9,748,128,415	37.7
歳 入 歳 出 差 引	949,529,690	430,140,647	519,389,043	120.7
繰 越 財 源	460,017,753	239,053,427	220,964,326	92.4
実 質 収 支	489,511,937	191,087,220	298,424,717	156.2
前 年 度 実 質 収 支	191,087,220	600,695,374	△ 409,608,154	△ 68.2
単 年 度 収 支	298,424,717	△ 409,608,154	708,032,871	172.9

（1）歳 入

当年度の収入済総額は 36,546,451,275 円で、前年度の収入済総額 26,278,933,817 円に比べ 10,267,517,458 円（39.1%）の増であった。予算現額 39,587,374,427 円に対する収入率は 92.3%、調定額 36,827,868,169 円に対する収納率は 99.2%となっている。

（別表 1 参照）

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第 1 款 市 税

当年度の市税収入済額は 8,933,950,304 円で、前年度の 8,916,289,111 円に比べ 17,661,193 円（0.2%）の増となっている。

予算現額に対して 103.1%、調定額に対して 98.0%を収入し、一般会計の収入済総額に占める割合（構成比率）は 24.4%となっている。

その内訳を前年度と比較すると、次の表のとおり、市民税は4,177,111,590円で、前年度に比べ8,576,778円(0.2%)の増となっている。これは、法人市民税が前年度に比べ26,639,328円(4.3%)減少したものの、個人市民税が前年度に比べ35,216,106円(1.0%)増加したためである。

また、固定資産税は前年度に比べ7,877,138円(0.2%)の減、軽自動車税は前年度に比べ5,186,765円(4.7%)の増、市たばこ税も前年度に比べ15,881,364円(5.0%)の増、都市計画税は前年度に比べ4,106,576円(0.6%)の減となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
市 民 税	4,177,111,590	4,168,534,812	8,576,778	0.2
固 定 資 産 税	3,613,340,388	3,621,217,526	△ 7,877,138	△ 0.2
軽 自 動 車 税	116,215,797	111,029,032	5,186,765	4.7
市 た ば こ 税	334,779,817	318,898,453	15,881,364	5.0
都 市 計 画 税	692,502,712	696,609,288	△ 4,106,576	△ 0.6
合 計	8,933,950,304	8,916,289,111	17,661,193	0.2

市税収入状況について、収納率は98.0%で、前年度の98.4%に比べ0.4ポイント減少している。内訳については、現年課税分が98.8%、滞納繰越分が45.2%となっている。

また、不納欠損額は14,606,293円で、前年度に比べ3,153,042円(27.5%)の増、収入未済額は164,636,089円で、前年度に比べ35,859,281円(27.8%)の増となっている。

最近5か年の市税収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	9,040,613,929	8,754,888,743	2,068,805	96.8	14,358,825	271,366,361
平成29年度	9,060,344,154	8,838,717,426	3,313,547	97.5	16,959,641	204,667,087
平成30年度	8,882,533,998	8,721,694,670	2,726,891	98.2	21,727,039	139,112,289
令和元年度	9,056,519,170	8,916,289,111	1,908,590	98.4	11,453,251	128,776,808
令和2年度	9,113,192,686	8,933,950,304	1,134,188	98.0	14,606,293	164,636,089

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
地方揮発油譲与税	31,158,000	31,795,000	△ 637,000	△ 2.0
自動車重量譲与税	90,654,000	91,564,000	△ 910,000	△ 1.0
森林環境譲与税	6,178,000	2,907,000	3,271,000	112.5
地方道路譲与税	-	12	△ 12	皆減
合 計	127,990,000	126,266,012	1,723,988	1.4

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
利 子 割 交 付 金	12,498,000	13,028,000	△ 530,000	△ 4.1

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
配 当 割 交 付 金	52,880,000	59,985,000	△ 7,105,000	△ 11.8

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	59,724,000	34,386,000	25,338,000	73.7

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	43,604,000	-	43,604,000	皆増

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,421,734,000	1,144,960,000	276,774,000	24.2

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	22,013,000	11,178,000	10,835,000	96.9

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	66,799,000	60,519,000	6,280,000	10.4
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	-	97,625,000	△ 97,625,000	皆減
合 計	66,799,000	158,144,000	△ 91,345,000	△ 57.8

第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	4,792,820,000	4,814,922,000	△ 22,102,000	△ 0.5

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
交通安全対策特別交付金	11,201,000	10,573,000	628,000	5.9

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
民 生 費 負 担 金	122,948,274	180,994,493	△ 58,046,219	△ 32.1
衛 生 費 負 担 金	347,170	898,760	△ 551,590	△ 61.4
土 木 費 負 担 金	-	5,957,209	△ 5,957,209	皆減
教 育 費 負 担 金	2,411,820	2,420,920	△ 9,100	△ 0.4
合 計	125,707,264	190,271,382	△ 64,564,118	△ 33.9

収入済額は125,707,264円で、前年度の190,271,382円に比べ64,564,118円(33.9%)の減となっている。その内訳を前年度と比較すると、民生費負担金は122,948,274円で、幼児教育・保育の無償化による私立保育所保育料の減少などにより、前年度に比べ58,046,219円(32.1%)の減、衛生費負担金は347,170円で、前年度に比べ551,590円(61.4%)の減、土木費負担金は皆減、教育費負担金は2,411,820円で、前年度に比べ9,100円(0.4%)の減となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
総 務 使 用 料	7,562,620	9,365,377	△ 1,802,757	△ 19.2
民 生 使 用 料	31,278,380	66,739,498	△ 35,461,118	△ 53.1
衛 生 使 用 料	13,506,000	12,474,000	1,032,000	8.3
農 林 水 産 業 使 用 料	3,651,620	3,602,260	49,360	1.4
商 工 使 用 料	317,500	489,500	△ 172,000	△ 35.1
土 木 使 用 料	175,375,050	202,052,490	△ 26,677,440	△ 13.2
教 育 使 用 料	4,607,090	24,119,650	△ 19,512,560	△ 80.9
使 用 料 計	236,298,260	318,842,775	△ 82,544,515	△ 25.9
総 務 手 数 料	25,209,600	26,399,740	△ 1,190,140	△ 4.5
民 生 手 数 料	450,000	500,000	△ 50,000	△ 10.0
衛 生 手 数 料	7,511,530	7,467,210	44,320	0.6
農 林 水 産 業 手 数 料	5,400	8,700	△ 3,300	△ 37.9
土 木 手 数 料	2,278,420	2,006,710	271,710	13.5
教 育 手 数 料	14,020	13,930	90	0.6
手 数 料 計	35,468,970	36,396,290	△ 927,320	△ 2.5
合 計	271,767,230	355,239,065	△ 83,471,835	△ 23.5

収入済額は271,767,230円で、前年度の355,239,065円に比べ83,471,835円(23.5%)の減となっている。

この内訳について、まず使用料は236,298,260円で、前年度に比べ82,544,515円(25.9%)の減となっている。この主な要因は、幼児教育・保育の無償化による公立保育所保育料収入の大幅な減少などにより、民生使用料が前年度に比べ35,461,118円(53.1%)の減、土木使用料も自転車駐車場使用料などの減少により、前年度に比べ26,677,440円(13.2%)の減、また、教育使用料もサンヒルススポーツセンター使用料の皆減などにより、前年度に比べ19,512,560円(80.9%)の減となったことなどによるものである。

次に、手数料は35,468,970円で、前年度に比べ927,320円(2.5%)の減となっている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	3,750,987,520	3,734,403,763	16,583,757	0.4
国 庫 補 助 金	8,552,082,940	462,547,292	8,089,535,648	1,748.9
委 託 金	21,470,061	17,114,383	4,355,678	25.5
合 計	12,324,540,521	4,214,065,438	8,110,475,083	192.5

収入済額は12,324,540,521円で、前年度の4,214,065,438円に比べ8,110,475,083円(192.5%)の増となっている。その内訳を前年度と比較すると、国庫負担金は3,750,987,520円で、前年度に比べ16,583,757円(0.4%)の増となっている。

また、国庫補助金は8,552,082,940円で、前年度に比べ8,089,535,648円(1,748.9%)の増となっている。その主な要因は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金によるものである。

委託金は21,470,061円で、前年度に比べ4,355,678円(25.5%)の増となっている。

第15款 府支出金

府支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	1,358,850,020	1,273,617,249	85,232,771	6.7
府 補 助 金	417,076,784	312,544,084	104,532,700	33.4
委 託 金	149,067,325	162,973,473	△ 13,906,148	△ 8.5
合 計	1,924,994,129	1,749,134,806	175,859,323	10.1

収入済額は1,924,994,129円で、前年度の1,749,134,806円に比べ175,859,323円(10.1%)の増となっている。その内訳を前年度と比較すると、府負担金は1,358,850,020円で、前年度に比べ85,232,771円(6.7%)の増となっている。この主な要因は、民生費府負担金のうち社会福祉費負担金が925,223,181円で、前年度に比べ61,937,120円(7.2%)の増となったことなどによるものである。

また、府補助金は417,076,784円で、前年度に比べ104,532,700円(33.4%)の増となっている。この主な要因は、民生費府補助金が346,565,483円で、前年度に比べ

78,389,925 円 (29.2%) の増、土木費府補助金が 24,183,500 円で、前年度に比べ 19,013,500 円 (367.8%) の増となったことなどによるものである。

次に、委託金は 149,067,325 円で、前年度に比べ 13,906,148 円 (8.5%) の減となっている。この主な要因は、総務費府委託金の選挙費委託金が前年度に比べ 37,730,450 円 (100.0%) の減となったことなどによるものである。

第16款 財産収入

財産収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
財 産 運 用 収 入	18,451,229	17,306,402	1,144,827	6.6
財 産 売 払 収 入	2,968,928	20,860,000	△ 17,891,072	△ 85.8
合 計	21,420,157	38,166,402	△ 16,746,245	△ 43.9

収入済額は 21,420,157 円で、前年度の 38,166,402 円に比べ 16,746,245 円 (43.9%) の減となっている。その内訳を前年度と比較すると、財産運用収入は 18,451,229 円で、前年度の 17,306,402 円に比べ 1,144,827 円 (6.6%) の増となっている。

また、財産売払収入は 2,968,928 円で、前年度の 20,860,000 円に比べ 17,891,072 円 (85.8%) の減となっている。

第17款 寄附金

寄附金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
寄 附 金	174,314,000	175,313,848	△ 999,848	△ 0.6

収入済額は 174,314,000 円で、前年度の 175,313,848 円に比べ 999,848 円 (0.6%) の減となっている。この主な要因は、まちづくり応援寄附金の減少などによるものである。

最近5か年のまちづくり応援寄附金の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	寄附件数	収入済額	増減額	増減率
平成28年度	1,942	126,200,000	△ 199,907,000	△ 61.3
平成29年度	1,335	45,498,367	△ 80,701,633	△ 63.9
平成30年度	2,107	54,597,000	9,098,633	20.0
令和元年度	2,610	173,609,415	119,012,415	218.0
令和2年度	4,139	157,864,000	△ 15,745,415	△ 9.1

第18款 繰入金

繰入金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金	393,379,000	248,044,415	145,334,585	58.6

収入済額は393,379,000円で、前年度の248,044,415円に比べ145,334,585円(58.6%)の増となっている。この主な要因は、財政調整基金繰入金及びふるさと基金繰入金の増加によるものである。

第19款 諸収入

諸収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	11,512,946	14,531,048	△ 3,018,102	△ 20.8
市 預 金 利 子	90,159	1,071,176	△ 981,017	△ 91.6
貸 付 金 元 利 収 入	432,147,299	490,214,630	△ 58,067,331	△ 11.8
受 託 事 業 収 入	15,326,886	15,947,009	△ 620,123	△ 3.9
雑 入	132,136,715	302,729,857	△ 170,593,142	△ 56.4
合 計	591,214,005	824,493,720	△ 233,279,715	△ 28.3

収入済額は591,214,005円で、前年度の824,493,720円に比べ233,279,715円(28.3%)の減となっている。この主な要因は、プレミアム付商品券販売収入の皆減などにより、雑入が前年度に比べ170,593,142円(56.4%)の減となったことなどによるものである。

第20款 市債

市債の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
総 務 債	2,505,700,000	446,000,000	2,059,700,000	461.8
民 生 債	515,500,000	118,700,000	396,800,000	334.3
衛 生 債	95,500,000	-	95,500,000	皆増
土 木 債	196,400,000	140,400,000	56,000,000	39.9
消 防 債	8,600,000	-	8,600,000	皆増
教 育 債	353,400,000	597,700,000	△ 244,300,000	△ 40.9
公 債 債	232,000,000	357,000,000	△ 125,000,000	△ 35.0
臨 時 財 政 対 策 債	794,657,000	828,885,000	△ 34,228,000	△ 4.1
減 収 補 填 債	42,001,000	-	42,001,000	皆増
災 害 復 旧 債	-	44,700,000	△ 44,700,000	皆減
合 計	4,743,758,000	2,533,385,000	2,210,373,000	87.2

収入済額は 4,743,758,000 円で、前年度の 2,533,385,000 円に比べ 2,210,373,000 円 (87.2%) の増となっている。この主な要因は、教育債が前年度に比べ 244,300,000 円 (40.9%) の減、公債債が前年度に比べ 125,000,000 円 (35.0%) の減となったものの、総務債が庁舎施設整備事業債の増により、前年度に比べ 2,059,700,000 円 (461.8%) の増、民生債が認定こども園施設整備事業債の増により、前年度に比べ 396,800,000 円 (334.3%) の増となったことなどによるものである。

第21款 繰越金

繰越金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
繰 越 金	430,140,647	625,179,374	△ 195,038,727	△ 31.2

収入済額は 430,140,647 円で、前年度剰余金が減少したことにより、前年度に比べ 195,038,727 円 (31.2%) の減となっている。

第22款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
自動車取得税交付金	3,018	35,909,244	△ 35,906,226	△ 100.0

(2) 歳 出

当年度の支出済総額は 35,596,921,585 円で、前年度の支出済総額 25,848,793,170 円に比べ 9,748,128,415 円 (37.7%) の増であった。予算現額 39,587,374,427 円に対する執行率は 89.9% となり、前年度の 86.5% に比べ 3.4 ポイント増加している。(別表 2 参照)

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第 1 款 議会費

議会費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	243,122,164	100.0	247,569,673	100.0	△ 4,447,509	△ 1.8

支出済額は 243,122,164 円で、予算現額 250,431,000 円に対する執行率は 97.1% となり、前年度に比べ 4,447,509 円 (1.8%) の減となっている。

第 2 款 総務費

総務費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 管 理 費	11,694,320,563	94.7	2,877,672,082	82.1	8,816,648,481	306.4
徴 税 費	353,051,347	2.9	373,064,650	10.6	△ 20,013,303	△ 5.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	207,549,044	1.7	171,283,205	4.9	36,265,839	21.2
選 挙 費	39,873,280	0.3	59,773,755	1.7	△ 19,900,475	△ 33.3
統 計 調 査 費	30,551,406	0.2	2,426,951	0.1	28,124,455	1,158.8
監 査 委 員 費	20,800,307	0.2	21,634,580	0.6	△ 834,273	△ 3.9
合 計	12,346,145,947	100.0	3,505,855,223	100.0	8,840,290,724	252.2

支出済額は 12,346,145,947 円で、予算現額 13,904,786,853 円に対する執行率は 88.8% となり、前年度に比べ 8,840,290,724 円 (252.2%) の増となっている。一般会計の歳出総額に占める割合 (構成比率) は 34.7% で、前年度に比べ 21.1 ポイント増加し、最も高くなっている。

項別の主な増減内容として、総務管理費は 11,694,320,563 円で、前年度に比べ 8,816,648,481 円 (306.4%) の大幅な増となっている。この主な要因は、プレミアム付商品券事業費が前年度に比べ 204,055,260 円 (95.0%) の減となったものの、特別定額給付金事業費が 6,951,569,169 円の皆増、庁舎施設整備事業費が前年度に比べ 2,288,813,953 円 (460.9%) の増となったことなどによるものである。

総務管理費以外の費目では、戸籍住民基本台帳費が、番号制度関連事務交付金の増などにより、前年度に比べ 36,265,839 円 (21.2%) の増、統計調査費が、国勢調査費の皆増により、前年度に比べ 28,124,455 円 (1,158.8%) の増となっている。

第3款 民生費

民生費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社 会 福 祉 費	5,358,204,407	44.9	5,050,687,787	45.7	307,516,620	6.1
児 童 福 祉 費	4,675,683,347	39.2	3,950,687,693	35.7	724,995,654	18.4
生 活 保 護 費	1,903,856,150	15.9	2,061,631,094	18.6	△ 157,774,944	△ 7.7
災 害 救 助 費	-	-	-	-	-	-
合 計	11,937,743,904	100.0	11,063,006,574	100.0	874,737,330	7.9

支出済額は 11,937,743,904 円で、予算現額 12,679,227,574 円に対する執行率は 94.2%となり、前年度に比べ 874,737,330 円 (7.9%) の増となっている。

項別の増減内容として、社会福祉費は 5,358,204,407 円で、前年度に比べ 307,516,620 円 (6.1%) の増となっている。その主な要因は、障害者自立支援費が前年度に比べ 148,690,861 円 (8.8%) の増、介護保険福祉費が前年度に比べ 139,455,575 円 (15.4%) の増となったことなどによるものである。

児童福祉費は 4,675,683,347 円で、前年度に比べ 724,995,654 円 (18.4%) の増となっている。この主な要因は、児童福祉施設建設費が、認定こども園新築工事費の増などにより前年度に比べ 465,912,288 円 (346.6%) の増、子育て世帯臨時特別給付金事業費 278,729,209 円が皆増したことなどによるものである。

生活保護費は 1,903,856,150 円で、前年度に比べ 157,774,944 円 (7.7%) の減となっている。この主な要因は、扶助費が前年度に比べ 135,810,765 円 (7.2%) の減となったことなどによるものである。

第4款 衛生費

衛生費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 健 衛 生 費	1,339,350,554	58.2	1,321,341,580	57.3	18,008,974	1.4
清 掃 費	960,109,193	41.8	982,700,562	42.7	△ 22,591,369	△ 2.3
合 計	2,299,459,747	100.0	2,304,042,142	100.0	△ 4,582,395	△ 0.2

支出済額は 2,299,459,747 円で、予算現額 2,429,091,000 円に対する執行率は 94.7%となり、前年度に比べ 4,582,395 円 (0.2%) の減となっている。

項別の主な増減内容として、保健衛生費は 1,339,350,554 円で、前年度に比べ 18,008,974 円 (1.4%) の増となっている。この主な要因は、火葬場費が電気設備改修工事の増などにより、前年度に比べ 84,490,792 円 (203.3%) の増となったことなどによるものである。

清掃費は 960,109,193 円で、前年度に比べ 22,591,369 円 (2.3%) の減となっている。この主な要因は、清掃総務費が柏羽藤環境事業組合負担金の減などにより、前年度に比べ 26,649,120 円 (4.0%) の減となったことによるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
農 業 費	96,432,190	91.8	101,324,829	95.2	△ 4,892,639	△ 4.8
林 業 費	8,661,583	8.2	5,137,295	4.8	3,524,288	68.6
合 計	105,093,773	100.0	106,462,124	100.0	△ 1,368,351	△ 1.3

支出済額は 105,093,773 円で、予算現額 119,017,000 円に対する執行率は 88.3%となり、前年度に比べ 1,368,351 円 (1.3%) の減となっている。

項別の増減内容として、農業費は 96,432,190 円で、前年度に比べ 4,892,639 円 (4.8%) の減となっている。この主な要因は、農業総務費が職員給与費の減により前年度に比べ 3,448,871 円 (5.9%) の減となったことなどによるものである。

林業費は 8,661,583 円で、前年度に比べ 3,524,288 円 (68.6%) の増となっている。

第6款 商工費

商工費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 費	300,684,261	100.0	104,792,993	100.0	195,891,268	186.9

支出済額は300,684,261円で、予算現額808,843,000円に対する執行率は37.2%となり、前年度に比べ195,891,268円(186.9%)の増となっている。

この主な要因は、商工業振興費が事業継続に頑張る中小企業者等支援金や休業要請支援金(府・市町村共同支援金)負担金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る支出などにより、前年度に比べ193,320,170円(363.2%)の増となったことなどによるものである。

第7款 土木費

土木費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土 木 管 理 費	132,339,622	6.2	142,636,369	6.4	△ 10,296,747	△ 7.2
道 路 橋 り よ う 費	781,990,581	36.6	803,146,700	36.1	△ 21,156,119	△ 2.6
都 市 計 画 費	325,371,574	15.2	317,643,052	14.3	7,728,522	2.4
下 水 道 費	895,884,687	42.0	962,305,426	43.2	△ 66,420,739	△ 6.9
合 計	2,135,586,464	100.0	2,225,731,547	100.0	△ 90,145,083	△ 4.1

支出済額は2,135,586,464円で、予算現額2,462,693,000円に対する執行率は86.7%となり、前年度に比べ90,145,083円(4.1%)の減となっている。

項別の主な増減内容として、土木管理費は132,339,622円で、前年度に比べ10,296,747円(7.2%)の減となっている。

道路橋りょう費は781,990,581円で、前年度に比べ21,156,119円(2.6%)の減となっている。この主な要因は、橋りょう維持費が国分寺大橋修繕工事費の増加により、前年度に比べ84,185,221円(177.9%)の増となったものの、交通対策費が用地購入費の皆減などにより、前年度に比べ110,502,947円(39.4%)の減となったことなどによるものである。

都市計画費は325,371,574円で、前年度に比べ7,728,522円(2.4%)の増となっている。この主な要因は、都市計画総務費が西名阪自動車道周辺道路網調査業務委託料の皆増などにより、前年度に比べ15,005,129円(9.1%)の増となったことなどによるものである。

下水道費は895,884,687円で、前年度に比べ66,420,739円(6.9%)の減となっている。この主な要因は、下水道事業会計繰出金が前年度に比べ65,242,139円(7.4%)の減となったことなどによるものである。

第8款 消防費

消防費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
消 防 費	971,238,119	100.0	916,283,672	100.0	54,954,447	6.0

支出済額は971,238,119円で、予算現額995,804,000円に対する執行率は97.5%となり、前年度に比べ54,954,447円(6.0%)の増となっている。

この主な要因は、防災費が避難所感染防止対策用物資整備事業の皆増などにより、前年度に比べ53,180,366円(406.4%)の増となったことなどによるものである。

第9款 教育費

教育費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
教育総務費	721,171,323	26.3	644,484,084	24.5	76,687,239	11.9
小学校費	762,273,575	27.8	909,251,983	34.5	△ 146,978,408	△ 16.2
中学校費	533,155,731	19.4	251,479,400	9.6	281,676,331	112.0
幼稚園費	177,329,042	6.5	209,892,124	8.0	△ 32,563,082	△ 15.5
社会教育費	452,145,991	16.5	477,703,344	18.2	△ 25,557,353	△ 5.4
保健体育費	98,577,205	3.6	136,145,614	5.2	△ 37,568,409	△ 27.6
合 計	2,744,652,867	100.0	2,628,956,549	100.0	115,696,318	4.4

支出済額は2,744,652,867円で、予算現額3,315,303,000円に対する執行率は82.8%

となり、前年度に比べ 115,696,318 円（4.4%）の増となっている。

項別の増減内容として、教育総務費は 721,171,323 円で、前年度に比べ 76,687,239 円（11.9%）の増となっている。この主な要因は、学校給食費が学校給食費補助事業の皆増により前年度に比べ 40,830,695 円（12.5%）の増となったことなどによるものである。

小学校費は 762,273,575 円で、前年度に比べ 146,978,408 円（16.2%）の減となっている。この主な要因は、学校管理費が小学校施設整備事業における小学校空調設備設置工事費が皆減となったことなどにより、前年度に比べ 459,248,495 円（54.5%）の減となったことなどによるものである。

中学校費は 533,155,731 円で、前年度に比べ 281,676,331 円（112.0%）の増となっている。この主な要因は、教育振興費が学習用コンピューター等の ICT 機器購入などにより、前年度に比べ 166,331,295 円（361.8%）の増となったことなどによるものである。

幼稚園費は 177,329,042 円で、前年度に比べ 32,563,082 円（15.5%）の減となっている。

社会教育費は 452,145,991 円で、前年度に比べ 25,557,353 円（5.4%）の減となっている。この主な要因は、公民館費が前年度に比べ 12,418,902 円（15.4%）の減となったことなどによるものである。

保健体育費は 98,577,205 円で、前年度に比べ 37,568,409 円（27.6%）の減となっている。この主な要因は、体育施設費がサンヒルススポーツセンター指定管理料の減などにより、前年度に比べ 31,704,554 円（57.2%）の減となったことなどによるものである。

第10款 公債費

公債費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元 金	2,023,773,046	95.5	2,077,642,103	94.6	△ 53,869,057	△ 2.6
利 子	94,388,067	4.5	118,427,268	5.4	△ 24,039,201	△ 20.3
合 計	2,118,161,113	100.0	2,196,069,371	100.0	△ 77,908,258	△ 3.5

支出済額は 2,118,161,113 円で、予算現額 2,159,518,000 円に対する執行率は

98.1%となり、前年度に比べ77,908,258円(3.5%)の減となっている。

目別の増減内容として、元金は2,023,773,046円で、前年度に比べ53,869,057円(2.6%)の減、利子は94,388,067円で、前年度に比べ24,039,201円(20.3%)の減となっている。

第11款 諸支出金

諸支出金については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
貸 付 金	395,033,226	100.0	460,376,900	100.0	△ 65,343,674	△ 14.2

支出済額は395,033,226円で、予算現額446,000,000円に対する執行率は88.6%となり、前年度に比べ65,343,674円(14.2%)の減となっている。これは、土地開発公社への貸付金が減少したことによるものである。

第12款 予備費

当年度は、(款)総務費(項)総務管理費(目)財産管理費に310,000円、(款)民生費(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費に1,138,000円、(款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費に4,059,000円、(款)衛生費(項)保健衛生費(目)予防費に90,000円、(款)商工費(項)商工費(目)商工業振興費に1,021,000円、(款)土木費(項)都市計画費(目)公園緑化費に2,798,000円、(款)教育費(項)小学校費(目)学校管理費に3,542,000円、(款)教育費(項)中学校費(目)学校管理費に382,000円が充用されている。

む す び

令和2年度一般会計決算の収支状況は、歳入36,546,451千円、歳出35,596,921千円で、歳入歳出差引額949,530千円のうち翌年度へ繰り越すべき財源460,018千円を差し引いた実質収支は489,512千円の黒字となり、前年度の実質収支額191,087千円を差し引いた単年度収支も298,425千円の黒字となっている。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、前年度に比べ1.2ポイント改善し、94.3%となっている。これは、経常一般財源等が市税や地方消費税交付金、新設された法人事業税交付金などが増となったことで、前年度に比べ241,861千円の増、経常経費充当一般財源等が人件費や繰出金、公債費などが増となったことで、前年度に比べ7,652千円の増となり、経常一般財源等の増が経常経費充当一般財源等の増を上回ったためである。

歳入では、前年度に比べ、諸収入が233,279千円(28.3%)の減などとなったものの、国庫支出金が8,110,475千円(192.5%)の増、市債が2,210,373千円(87.2%)の増などとなったことから、歳入全体では10,267,517千円(39.1%)の増となった。

歳出では、前年度に比べ、投資及び出資金・貸付金が378,583千円(46.7%)の減などとなったが、補助費等が7,118,706千円(178.4%)の増、投資的経費が2,556,842千円(118.9%)の増などとなったことから、歳出全体では9,748,128千円(37.7%)の増となった。歳入、歳出ともに前年度に比べ大きく増加しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことによるものである。

市債の令和2年度末現在高は22,359,072千円で、前年度末現在高19,639,087千円に比べ2,719,985千円(13.8%)の増となっている。これは、市債の令和2年度の償還額2,023,773千円に対して新規発行額が4,743,758千円となり、新規発行額が償還額を上回ったためであるが、大きな要因としては、庁舎施設整備事業債2,505,700千円、認定こども園施設整備事業債515,500千円を発行したことによるものである。

令和2年度の決算状況は以上のとおりであり、実質収支において489,512千円の黒字が発生しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な事業が中止や延期、縮小となったこと、また、病院事業会計出資金が皆減したことが大きな要因であると考えられる。

今後、高齢化社会の進展により社会保障関連経費が年々増加し、公共施設の老朽化に伴う改修等にも引き続き多額の費用を要することが見込まれるため、財政運営については厳しい状況が続くと予想される。

令和3年度は、本市の最上位計画として位置づけされる第5次柏原市総合計画の計画

期間の開始年度でもあることから、描いている将来像の実現に向けて、質の高い行政サービスが提供できるよう、中長期的な観点から財政戦略を立て、効果的な行財政運営に努められたい。

◎ 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入

歳入歳出予算現額 8,426,766,000 円に対する決算額は、歳入が 7,838,421,330 円で前年度に比べ 179,513,926 円（2.2%）の減となっている。この主な要因としては、繰越金 148,508,671 円が皆増したものの、保険料が前年度に比べ 49,204,639 円（3.1%）の減、府支出金が前年度に比べ 299,119,994 円（5.4%）の減となったことなどによるものである。

（歳入）

（単位：円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国民健康保険料	1,526,362,814	19.5	1,575,567,453	19.7	△ 49,204,639	△ 3.1
一部負担金	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	40,970,000	0.5	2,299,000	0.0	38,671,000	1,682.1
府支出金	5,287,245,691	67.5	5,586,365,685	69.7	△ 299,119,994	△ 5.4
繰入 金	824,845,595	10.5	847,046,195	10.5	△ 22,200,600	△ 2.6
諸 収 入	10,488,559	0.1	6,656,923	0.1	3,831,636	57.6
繰 越 金	148,508,671	1.9	-	-	148,508,671	皆増
合 計	7,838,421,330	100.0	8,017,935,256	100.0	△ 179,513,926	△ 2.2

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
平成30年度	現年度分	1,539,349,367	1,432,997,525	1,205,391	93.0	-	106,351,842
	滞納繰越分	338,608,384	161,722,657	50,594	47.7	38,441,585	138,444,142
	計	1,877,957,751	1,594,720,182	1,255,985	84.9	38,441,585	244,795,984
令和元年度	現年度分	1,562,943,630	1,458,803,624	1,784,976	93.2	-	104,140,006
	滞納繰越分	245,781,793	116,763,829	121,438	47.5	26,500,143	102,517,821
	計	1,808,725,423	1,575,567,453	1,906,414	87.0	26,500,143	206,657,827
令和2年度	現年度分	1,522,007,022	1,435,049,445	2,563,484	94.1	-	86,957,577
	滞納繰越分	199,253,806	91,313,369	141,346	45.8	23,901,426	84,039,011
	計	1,721,260,828	1,526,362,814	2,704,830	88.5	23,901,426	170,996,588

保険料の収納率は、現年度分が94.1%で前年度の93.2%に比べ0.9ポイント増加し、滞納繰越分は45.8%で前年度の47.5%に比べ1.7ポイント減少しており、全体としては88.5%となり、前年度の87.0%に比べ1.5ポイント増加している。

また、不納欠損額は23,901,426円で、前年度に比べ2,598,717円の減、収入未済額は170,996,588円で、前年度に比べ35,661,239円の減となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が7,686,642,355円で、前年度に比べ182,784,230円(2.3%)の減となっている。この主な要因としては、基金積立金147,437,671円が皆増したものの、保険給付費が前年度に比べ336,987,000円(6.2%)の減、諸支出金が前年度に比べ24,891,215円(77.5%)の減となったことなどによるものである。

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	155,863,733	2.0	153,856,781	2.0	2,006,952	1.3
保 険 給 付 費	5,061,636,054	65.8	5,398,623,054	68.6	△ 336,987,000	△ 6.2
事 業 費 納 付 金	2,229,634,738	29.0	2,203,238,269	28.0	26,396,469	1.2
保 健 事 業 費	84,847,588	1.1	81,560,683	1.0	3,286,905	4.0
公 債 費	1,328	0.0	35,340	0.0	△ 34,012	△ 96.2
諸 支 出 金	7,221,243	0.1	32,112,458	0.4	△ 24,891,215	△ 77.5
予 備 費	-	-	-	-	-	-
基 金 積 立 金	147,437,671	1.9	-	-	147,437,671	皆増
合 計	7,686,642,355	100.0	7,869,426,585	100.0	△ 182,784,230	△ 2.3

3 収支

当年度の実質収支額は151,778,975円の黒字となっている。

む す び

令和2年度の実質収支額は151,778,975円で、7年連続の黒字決算となり、令和元年度に累積赤字を解消したことから、柏原市国民健康保険財政調整基金を設置し、本年度は147,437,671円を積み立てている。

また、収納率向上のための取組に関しては、差押等の滞納処分の実施を重点的に行っており、その結果、滞納繰越分については、平成30年度以降、40%を超える高い収納率

となっている。今後も、公平性の観点から法令等に基づいた適正な滞納処分の執行を行うことにより、収納率の向上を図られることを期待するものである。

(2) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）

歳入・歳出

歳入歳出予算現額 11,670,000 円に対する決算額については、歳入歳出総額が同額で 8,139,605 円となったが、これは同特別会計の収支の赤字分を一般会計からの繰入れによってその全額が補てんされたために、収支が同額となったものである。それによる当年度の繰入金の額は、4,796,147 円で前年度に比べ 32,736 円（0.7%）の減となっている。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
診 療 収 入	2,926,298	36.0	3,632,030	41.7	△ 705,732	△ 19.4
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	417,160	5.1	242,204	2.8	174,956	72.2
繰 入 金	4,796,147	58.9	4,828,883	55.5	△ 32,736	△ 0.7
合 計	8,139,605	100.0	8,703,117	100.0	△ 563,512	△ 6.5

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	6,549,976	80.5	6,856,214	78.8	△ 306,238	△ 4.5
医 業 費	1,589,428	19.5	1,846,217	21.2	△ 256,789	△ 13.9
諸 支 出 金	201	0.0	686	0.0	△ 485	△ 70.7
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	8,139,605	100.0	8,703,117	100.0	△ 563,512	△ 6.5

む す び

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）については、堅上地区における地域住民の医療施設として重要な役割を果たしていることから、引き続き診療収入の確保に努められ、地域医療を支える医療機関としての機能を担い続けられることを望むものである。

(3) 介護保険事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 6,564,985,000 円に対する決算額は、歳入が 6,390,263,594 円で、前年度に比べ 188,027,780 円 (3.0%) の増となっている。この主な要因については、繰越金が前年度に比べ 81,982,666 円 (33.1%) の減となったが、国庫支出金が前年度に比べ 121,452,859 円 (9.3%) の増、支払基金交付金が前年度に比べ 86,282,978 円 (5.8%) の増となったことなどによるものである。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
保 険 料	1,383,203,464	21.6	1,428,402,715	23.0	△ 45,199,251	△ 3.2
国 庫 支 出 金	1,430,297,134	22.4	1,308,844,275	21.1	121,452,859	9.3
支 払 基 金 交 付 金	1,581,054,978	24.7	1,494,772,000	24.1	86,282,978	5.8
府 支 出 金	832,752,153	13.0	809,532,141	13.1	23,220,012	2.9
財 産 収 入	592,898	0.0	307,574	0.0	285,324	92.8
繰 入 金	989,291,578	15.5	905,143,003	14.6	84,148,575	9.3
諸 収 入	7,629,429	0.1	7,809,480	0.1	△ 180,051	△ 2.3
繰 越 金	165,441,960	2.6	247,424,626	4.0	△ 81,982,666	△ 33.1
合 計	6,390,263,594	100.0	6,202,235,814	100.0	188,027,780	3.0

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	現年度分	1,452,964,548	1,446,013,116	2,056,460	99.4	-	6,951,432
	滞納繰越分	37,009,145	11,327,059	-	30.6	7,001,597	18,680,489
	計	1,489,973,693	1,457,340,175	2,056,460	97.7	7,001,597	25,631,921
令和元年度	現年度分	1,430,743,639	1,422,578,162	1,657,867	99.3	-	8,165,477
	滞納繰越分	27,668,147	5,824,553	-	21.1	5,729,477	16,114,117
	計	1,458,411,786	1,428,402,715	1,657,867	97.8	5,729,477	24,279,594
令和2年度	現年度分	1,384,050,857	1,377,385,038	1,560,465	99.4	-	6,665,819
	滞納繰越分	25,776,866	5,818,426	-	22.6	5,689,987	14,268,453
	計	1,409,827,723	1,383,203,464	1,560,465	98.0	5,689,987	20,934,272

保険料の収納率は、現年度分が 99.4% で、前年度の 99.3% に比べ 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分が 22.6% で、前年度の 21.1% に比べ 1.5 ポイント増加した。全体としては 98.0% となり、前年度の 97.8% に比べ 0.2 ポイント増加している。

また、不納欠損額は5,689,987円で、前年度に比べ39,490円(0.7%)の減、収入未済額は20,934,272円で、前年度に比べ3,345,322円(13.8%)の減となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が6,248,501,946円で、前年度に比べ211,708,092円(3.5%)の増となっている。この主な要因については、保険給付費が前年度に比べ292,619,304円(5.4%)の増となったことなどによるものである。

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費	150,275,934	2.4	144,287,443	2.4	5,988,491	4.2
保 険 給 付 費	5,722,263,595	91.6	5,429,644,291	90.0	292,619,304	5.4
地 域 支 援 事 業 費	201,190,001	3.2	212,874,524	3.5	△ 11,684,523	△ 5.5
基 金 積 立 金	156,289,546	2.5	169,558,620	2.8	△ 13,269,074	△ 7.8
公 債 費	-	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	18,482,870	0.3	80,428,976	1.3	△ 61,946,106	△ 77.0
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	6,248,501,946	100.0	6,036,793,854	100.0	211,708,092	3.5

3 収支

当年度の実質収支額は141,761,648円の黒字となっている。

む す び

令和2年度の決算は、実質収支額141,761,648円の黒字決算となっている。保険料の収納状況は、収納率が98.0%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。収入未済額について、現年度分は1,499,658円(18.4%)の減、滞納繰越分は1,845,664円(11.5%)の減で、収入未済額全体として3,345,322円(13.8%)の減となっている。

収納率の向上については、評価できるものであるが、不能欠損額5,689,987円については、昨年度より減少しているとは言え、財源の確保と負担の公平を期するため、法令等に基づいた適正な処理の執行を求めるものである。

また、保険給付費については、高齢者人口の増加などの影響から、前年度に比べ約3億円増加している。市政運営方針にあるとおり、フレイル及び要介護状態の予防・脱却に向けて積極的に取り組まれることを期待するものである。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 1,131,850,000 円に対する決算額は、歳入が 1,116,655,299 円で、前年度に比べ 102,415,015 円 (10.1%) の増となっている。この主な要因については、後期高齢者医療保険料が 845,254,891 円で、前年度に比べ 67,042,390 円 (8.6%) の増、繰入金が 239,150,427 円で、前年度に比べ 34,991,129 円 (17.1%) の増となったことなどによるものである。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	845,254,891	75.7	778,212,501	76.8	67,042,390	8.6
繰 入 金	239,150,427	21.4	204,159,298	20.1	34,991,129	17.1
諸 収 入	56,406	0.0	126,700	0.0	△ 70,294	△ 55.5
国 庫 支 出 金	418,000	0.0	-	-	418,000	皆増
繰 越 金	31,775,575	2.8	31,741,785	3.1	33,790	0.1
合 計	1,116,655,299	100.0	1,014,240,284	100.0	102,415,015	10.1

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
平成30年度	現年度分	723,345,726	721,068,479	1,050,351	99.5	-	2,277,247
	滞納繰越分	7,688,483	3,338,374	1,000	43.4	841,348	3,508,761
	計	731,034,209	724,406,853	1,051,351	98.9	841,348	5,786,008
令和元年度	現年度分	778,897,979	775,231,215	904,587	99.4	-	3,666,764
	滞納繰越分	6,837,359	2,981,286	800	43.6	1,161,622	2,694,451
	計	785,735,338	778,212,501	905,387	98.9	1,161,622	6,361,215
令和2年度	現年度分	843,231,750	840,856,637	1,288,268	99.6	-	2,375,113
	滞納繰越分	7,241,770	4,398,254	11,142	60.6	510,672	2,332,844
	計	850,473,520	845,254,891	1,299,410	99.2	510,672	4,707,957

保険料の収納率は、現年度分が 99.6% で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加し、滞納繰越分は 60.6% で、前年度に比べ 17.0 ポイント増加した。全体としては 99.2% となり、前年度より 0.3 ポイント増加している。

また、不納欠損額は 510,672 円で、前年度に比べ 650,950 円 (56.0%) の減、収入未済額は 4,707,957 円で、前年度に比べ 1,653,258 円 (26.0%) の減となっている。

2 歳出

次に、歳出では、決算額が 1,081,637,383 円で、前年度に比べ 99,172,674 円(10.1%)の増となっている。その要因は、諸支出金が 629,359 円で、前年度に比べ 573,107 円(47.7%)の減となったものの、総務費が 29,059,835 円で、前年度に比べ 19,168,431 円(193.8%)の増、後期高齢者医療広域連合負担金が 1,051,948,189 円で、前年度に比べ 80,577,350 円(8.3%)の増となったためである。

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	29,059,835	2.7	9,891,404	1.0	19,168,431	193.8
後期高齢者医療広域連合負担金	1,051,948,189	97.3	971,370,839	98.9	80,577,350	8.3
諸 支 出 金	629,359	0.1	1,202,466	0.1	△ 573,107	△ 47.7
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	1,081,637,383	100.0	982,464,709	100.0	99,172,674	10.1

3 収支

実質収支額は 35,017,916 円の黒字となっている。

む す び

令和2年度の実質収支額は前述のとおり 35,017,916 円の黒字となっている。

本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は、高齢化の進行に伴い、令和元年度末時点で 10,017 人であったが、令和2年度末には 51 人(0.5%)増加し、10,068 人となっている。

保険料の収納においては、現年度分の収納率が 99.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増加、滞納繰越分の収納率は 60.6%で前年度に比べ 17.0 ポイント増加している。また、収入未済額は 4,707,957 円で、前年度に比べ 1,653,258 円(26.0%)の減、5年前の平成27年度収入未済額 13,017,439 円に比べ 8,309,482 円(63.8%)の減と大幅に減少しており、年4回の催告書送付や口座振替への勧奨など、収納率向上を図る取組の成果が数字に表れている。

高齢化が進む中、本医療制度の重要性は一段と高まっている。今後も、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図り、より健全な事業運営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 別 表 1 | 一般会計歳入予算執行状況 |
| 別 表 2 | 一般会計歳出予算執行状況 |
| 別 表 3 | 市税収入状況 |
| 別 表 4 | 各特別会計予算執行状況 |
| 別 表 5 | 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入予算執行状況 |
| 別 表 6 | 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出予算執行状況 |
| 別 表 7 | 国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）予算執行状況 |
| 別 表 8 | 介護保険事業特別会計予算執行状況 |
| 別 表 9 | 後期高齢者医療事業特別会計予算執行状況 |

別表 1

一 般 会 計 歳 入

歳入科目	令和2年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比
				対予算	対調定	
市 税	8,663,100,000	9,113,192,686	8,933,950,304	103.1	98.0	24.4
地 方 譲 与 税	126,240,000	127,990,000	127,990,000	101.4	100.0	0.4
利 子 割 交 付 金	19,000,000	12,498,000	12,498,000	65.8	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	58,000,000	52,880,000	52,880,000	91.2	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000,000	59,724,000	59,724,000	186.6	100.0	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	44,000,000	43,604,000	43,604,000	99.1	100.0	0.1
地 方 消 費 税 金 交 付	1,291,257,000	1,421,734,000	1,421,734,000	110.1	100.0	3.9
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	22,013,000	22,013,000	104.8	100.0	0.1
地 方 特 例 金 交 付	27,000,000	66,799,000	66,799,000	247.4	100.0	0.2
地 方 交 付 税	4,792,820,000	4,792,820,000	4,792,820,000	100.0	100.0	13.1
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,000,000	11,201,000	11,201,000	101.8	100.0	0.0
分 担 金 及 び 金 担 負	145,272,000	143,861,372	125,707,264	86.5	87.4	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	314,423,000	278,613,265	271,767,230	86.4	97.5	0.7
国 庫 支 出 金	12,869,343,000	12,324,540,521	12,324,540,521	95.8	100.0	33.7
府 支 出 金	2,002,967,000	1,924,994,129	1,924,994,129	96.1	100.0	5.3
財 産 収 入	22,321,000	21,420,157	21,420,157	96.0	100.0	0.1
寄 附 金	205,000,000	174,314,000	174,314,000	85.0	100.0	0.5
繰 入 金	939,986,000	393,379,000	393,379,000	41.8	100.0	1.1
諸 収 入	1,390,375,000	668,388,374	591,214,005	42.5	88.5	1.6
市 債	6,182,127,000	4,743,758,000	4,743,758,000	76.7	100.0	13.0
繰 越 金	430,140,427	430,140,647	430,140,647	100.0	100.0	1.2
自 動 車 取 得 税 金 交 付	3,000	3,018	3,018	100.6	100.0	0.0
合 計	39,587,374,427	36,827,868,169	36,546,451,275	92.3	99.2	100.0

予算執行状況

(単位:円、%)

令和元年度						収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
			対予算	対調定		
8,632,700,000	9,056,519,170	8,916,289,111	103.3	98.5	33.9	0.2
125,907,000	126,266,012	126,266,012	100.3	100.0	0.5	1.4
29,000,000	13,028,000	13,028,000	44.9	100.0	0.0	△ 4.1
67,000,000	59,985,000	59,985,000	89.5	100.0	0.2	△ 11.8
60,000,000	34,386,000	34,386,000	57.3	100.0	0.1	73.7
-	-	-	-	-	-	皆増
1,219,000,000	1,144,960,000	1,144,960,000	93.9	100.0	4.4	24.2
10,000,000	11,178,000	11,178,000	111.8	100.0	0.0	96.9
117,458,000	158,144,000	158,144,000	134.6	100.0	0.6	△ 57.8
4,814,922,000	4,814,922,000	4,814,922,000	100.0	100.0	18.4	△ 0.5
11,000,000	10,573,000	10,573,000	96.1	100.0	0.0	5.9
190,699,000	209,456,062	190,271,382	99.8	90.8	0.7	△ 33.9
361,747,000	362,294,536	355,239,065	98.2	98.1	1.4	△ 23.5
4,584,299,000	4,214,065,438	4,214,065,438	91.9	100.0	16.1	192.5
1,803,590,000	1,749,134,806	1,749,134,806	97.0	100.0	6.7	10.1
27,466,000	38,166,402	38,166,402	139.0	100.0	0.1	△ 43.9
181,705,000	175,313,848	175,313,848	96.5	100.0	0.7	△ 0.6
673,044,000	248,044,415	248,044,415	36.9	100.0	0.9	58.6
1,673,850,000	891,955,571	824,493,720	49.3	92.4	3.1	△ 28.3
4,653,285,000	2,533,385,000	2,533,385,000	54.4	100.0	9.7	87.2
625,179,000	625,179,374	625,179,374	100.0	100.0	2.4	△ 31.2
27,000,000	35,909,244	35,909,244	133.0	100.0	0.1	△ 100.0
29,888,851,000	26,512,865,878	26,278,933,817	87.9	99.1	100.0	39.1

別表 2

一般会計歳出

歳出科目	令和2年度			
	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	250,431,000	243,122,164	97.1	0.7
総務費	13,904,786,853	12,346,145,947	88.8	34.7
民生費	12,679,227,574	11,937,743,904	94.2	33.5
衛生費	2,429,091,000	2,299,459,747	94.7	6.5
農林水産業費	119,017,000	105,093,773	88.3	0.3
商工費	808,843,000	300,684,261	37.2	0.8
土木費	2,462,693,000	2,135,586,464	86.7	6.0
消防費	995,804,000	971,238,119	97.5	2.7
教育費	3,315,303,000	2,744,652,867	82.8	7.7
公債費	2,159,518,000	2,118,161,113	98.1	6.0
諸支出金	446,000,000	395,033,226	88.6	1.1
予備費	16,660,000	-	-	-
災害復旧費	-	-	-	-
合計	39,587,374,427	35,596,921,585	89.9	100.0

予算執行状況

(単位:円、%)

令和元年度				支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	構成比	
256,338,000	247,569,673	96.6	1.0	△ 1.8
4,933,678,000	3,505,855,223	71.1	13.6	252.2
12,082,884,000	11,063,006,574	91.6	42.8	7.9
2,361,569,000	2,304,042,142	97.6	8.9	△ 0.2
116,422,000	106,462,124	91.4	0.4	△ 1.3
114,020,000	104,792,993	91.9	0.4	186.9
2,744,331,000	2,225,731,547	81.1	8.6	△ 4.1
924,470,000	916,283,672	99.1	3.5	6.0
3,453,754,000	2,628,956,549	76.1	10.2	4.4
2,223,709,000	2,196,069,371	98.8	8.5	△ 3.5
540,000,000	460,376,900	85.3	1.8	△ 14.2
16,090,000	-	-	-	-
121,586,000	89,646,402	73.7	0.3	皆減
29,888,851,000	25,848,793,170	86.5	100.0	37.7

別表 3

市 税 収

科 目	令和2年度					
	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	構成比
市 民 税	3,964,000,000	4,238,602,147	4,177,111,590	105.4	98.5	46.8
固 定 資 産 税	3,576,500,000	3,711,301,168	3,613,340,388	101.0	97.4	40.4
軽 自 動 車 税	123,800,000	117,397,096	116,215,797	93.9	99.0	1.3
市 た ば こ 税	298,900,000	334,779,817	334,779,817	112.0	100.0	3.7
都 市 計 画 税	699,900,000	711,112,458	692,502,712	98.9	97.4	7.8
合 計	8,663,100,000	9,113,192,686	8,933,950,304	103.1	98.0	100.0

入 状 況

(単位:円、%)

令和元年度						収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	
4,023,600,000	4,230,017,164	4,168,534,812	103.6	98.5	46.8	0.2
3,506,100,000	3,685,799,816	3,621,217,526	103.3	98.2	40.6	△ 0.2
115,300,000	112,536,633	111,029,032	96.3	98.7	1.2	4.7
293,800,000	318,898,453	318,898,453	108.5	100.0	3.6	5.0
693,900,000	709,267,104	696,609,288	100.4	98.2	7.8	△ 0.6
8,632,700,000	9,056,519,170	8,916,289,111	103.3	98.5	100.0	0.2

別表 4

各特別会計

(歳入)

会計区分	令和2年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,426,766,000	8,034,894,308	7,838,421,330	93.0	97.6
国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	11,670,000	8,139,605	8,139,605	69.7	100.0
介護保険事業	6,564,985,000	6,448,632,576	6,390,263,594	97.3	99.1
後期高齢者医療事業	1,131,850,000	1,121,873,928	1,116,655,299	98.7	99.5
合計	16,135,271,000	15,613,540,417	15,353,479,828	95.2	98.3

(歳出)

歳出科目	令和2年度		
	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,426,766,000	7,686,642,355	91.2
国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	11,670,000	8,139,605	69.7
介護保険事業	6,564,985,000	6,248,501,946	95.2
後期高齢者医療事業	1,131,850,000	1,081,637,383	95.6
合計	16,135,271,000	15,024,921,289	93.1

予算執行状況

(単位:円、%)

令和元年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
8,493,090,000	8,252,544,839	8,017,935,256	94.4	97.2	△ 2.2
11,994,000	8,703,117	8,703,117	72.6	100.0	△ 6.5
6,808,868,000	6,293,951,859	6,202,235,814	91.1	98.5	3.0
1,034,501,000	1,021,763,121	1,014,240,284	98.0	99.3	10.1
16,348,453,000	15,576,962,936	15,243,114,471	93.2	97.9	0.7

令和元年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
8,493,090,000	7,869,426,585	92.7	△ 2.3
11,994,000	8,703,117	72.6	△ 6.5
6,808,868,000	6,036,793,854	88.7	3.5
1,034,501,000	982,464,709	95.0	10.1
16,348,453,000	14,897,388,265	91.1	0.9

別表 5

国民健康保険事業特別会計(事業)

(歳入)

歳入科目	令和2年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険料	1,512,370,000	1,721,260,828	1,526,362,814	100.9	88.7
一部負担金	1,000	-	-	-	-
国庫支出金	2,145,000	40,970,000	40,970,000	1,910.0	100.0
府支出金	5,865,770,000	5,287,245,691	5,287,245,691	90.1	100.0
繰入金	890,214,000	824,845,595	824,845,595	92.7	100.0
諸収入	7,757,000	12,063,523	10,488,559	135.2	86.9
繰越金	148,509,000	148,508,671	148,508,671	100.0	100.0
合計	8,426,766,000	8,034,894,308	7,838,421,330	93.0	97.6

国民健康保険料 歳入科目		令和2年度			
		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
一般被保険者 国民健康保険料	現年度分	1,522,007,022	1,435,049,445	2,563,484	94.1
	滞納繰越分	198,883,029	91,076,766	141,346	45.7
退職被保険者等 国民健康保険料	現年度分	-	-	-	-
	滞納繰越分	370,777	236,603	-	63.8
合計		1,721,260,828	1,526,362,814	2,704,830	88.5

勘定)歳入予算執行状況

(単位:円、%)

令和元年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,556,548,000	1,808,725,423	1,575,567,453	101.2	87.1	△ 3.1
1,000	-	-	-	-	-
2,299,000	2,299,000	2,299,000	100.0	100.0	1,682.1
5,981,418,000	5,586,365,685	5,586,365,685	93.4	100.0	△ 5.4
916,422,000	847,046,195	847,046,195	92.4	100.0	△ 2.6
36,402,000	8,108,536	6,656,923	18.3	82.1	57.6
-	-	-	-	-	皆増
8,493,090,000	8,252,544,839	8,017,935,256	94.4	97.2	△ 2.2

令和元年度			
調定額	収入済額	還付未済額	収納率
1,561,817,552	1,457,692,248	1,784,976	93.2
243,608,729	115,673,837	121,438	47.4
1,126,078	1,111,376	-	98.7
2,173,064	1,089,992	-	50.2
1,808,725,423	1,575,567,453	1,906,414	87.0

別表 6

国民健康保険事業特別会計(事業)

(歳出)

歳出科目	令和2年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	173,676,000	155,863,733	89.7
保険給付費	5,637,134,000	5,061,636,054	89.8
国民健康保険 事業費納付金	2,229,653,000	2,229,634,738	100.0
保健事業費	114,249,000	84,847,588	74.3
公債費	6,000,000	1,328	0.0
諸支出金	13,455,000	7,221,243	53.7
予備費	105,161,000	-	-
基金積立金	147,438,000	147,437,671	100.0
合計	8,426,766,000	7,686,642,355	91.2

勘定) 歳出予算執行状況

(単位: 円、%)

令和元年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
163,161,000	153,856,781	94.3	1.3
5,775,815,000	5,398,623,054	93.5	△ 6.2
2,210,021,000	2,203,238,269	99.7	1.2
99,223,000	81,560,683	82.2	4.0
6,000,000	35,340	0.6	△ 96.2
34,747,000	32,112,458	92.4	△ 77.5
204,123,000	-	-	-
-	-	-	皆増
8,493,090,000	7,869,426,585	92.7	△ 2.3

別表 7

国民健康保険事業特別会計(施設)

(歳入)

歳入科目	令和2年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
診療収入	5,152,000	2,926,298	2,926,298	56.8	100.0
使用料及び手数料	5,000	-	-	-	-
諸収入	387,000	417,160	417,160	107.8	100.0
繰入金	6,126,000	4,796,147	4,796,147	78.3	100.0
合計	11,670,000	8,139,605	8,139,605	69.7	100.0

(歳出)

歳出科目	令和2年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	7,424,000	6,549,976	88.2
医療費	4,041,000	1,589,428	39.3
諸支出金	5,000	201	4.0
予備費	200,000	-	-
合計	11,670,000	8,139,605	69.7

勘定堅上診療所) 予算執行状況

(単位:円、%)

令和元年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
5,674,000	3,632,030	3,632,030	64.0	100.0	△ 19.4
5,000	-	-	-	-	-
367,000	242,204	242,204	66.0	100.0	72.2
5,948,000	4,828,883	4,828,883	81.2	100.0	△ 0.7
11,994,000	8,703,117	8,703,117	72.6	100.0	△ 6.5

令和元年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
7,714,000	6,856,214	88.9	△ 4.5
4,230,000	1,846,217	43.6	△ 13.9
5,000	686	13.7	△ 70.7
45,000	-	-	-
11,994,000	8,703,117	72.6	△ 6.5

別表 8

介護保険事業特別

(歳入)

歳入科目	令和2年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
保険料	1,439,058,000	1,409,827,723	1,383,203,464	96.1	98.1
国庫支出金	1,409,139,000	1,430,297,134	1,430,297,134	101.5	100.0
支払基金交付金	1,633,459,000	1,581,054,978	1,581,054,978	96.8	100.0
府支出金	870,239,000	832,752,153	832,752,153	95.7	100.0
財産収入	479,000	592,898	592,898	123.8	100.0
繰入金	1,036,547,000	989,291,578	989,291,578	95.4	100.0
諸収入	10,621,000	39,374,152	7,629,429	71.8	19.4
繰越金	165,443,000	165,441,960	165,441,960	100.0	100.0
合計	6,564,985,000	6,448,632,576	6,390,263,594	97.3	99.1

(歳出)

歳出科目	令和2年度		
	予算現額	歳出済額	執行率
総務費	170,870,000	150,275,934	87.9
保険給付費	5,880,780,000	5,722,263,595	97.3
地域支援事業費	243,857,000	201,190,001	82.5
基金積立金	248,939,000	156,289,546	62.8
公債費	10,000	-	-
諸支出金	18,529,000	18,482,870	99.8
予備費	2,000,000	-	-
合計	6,564,985,000	6,248,501,946	95.2

会計予算執行状況

(単位:円、%)

令和元年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,470,310,000	1,458,411,786	1,428,402,715	97.1	97.9	△ 3.2
1,478,646,000	1,308,844,275	1,308,844,275	88.5	100.0	9.3
1,694,435,000	1,505,300,000	1,494,772,000	88.2	99.3	5.8
904,426,000	809,532,141	809,532,141	89.5	100.0	2.9
1,288,000	307,574	307,574	23.9	100.0	92.8
1,009,267,000	917,045,003	905,143,003	89.7	98.7	9.3
3,070,000	47,086,454	7,809,480	254.4	16.6	△ 2.3
247,426,000	247,424,626	247,424,626	100.0	100.0	△ 33.1
6,808,868,000	6,293,951,859	6,202,235,814	91.1	98.5	3.0

令和元年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	歳出済額	執行率	
155,281,000	144,287,443	92.9	4.2
6,065,864,000	5,429,644,291	89.5	5.4
303,963,000	212,874,524	70.0	△ 5.5
200,956,000	169,558,620	84.4	△ 7.8
200,000	-	-	-
80,604,000	80,428,976	99.8	△ 77.0
2,000,000	-	-	-
6,808,868,000	6,036,793,854	88.7	3.5

別表 9

後期高齢者医療事業特別

(歳入)

歳入科目	令和2年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	855,601,000	850,473,520	845,254,891	98.8	99.4
繰入金	242,045,000	239,150,427	239,150,427	98.8	100.0
諸収入	2,010,000	56,406	56,406	2.8	100.0
国庫支出金	418,000	418,000	418,000	100.0	100.0
繰越金	31,776,000	31,775,575	31,775,575	100.0	100.0
合計	1,131,850,000	1,121,873,928	1,116,655,299	98.7	99.5

(歳出)

歳出科目	令和2年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	31,416,000	29,059,835	92.5
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,096,424,000	1,051,948,189	95.9
諸支出金	2,010,000	629,359	31.3
予備費	2,000,000	-	-
合計	1,131,850,000	1,081,637,383	95.6

会計予算執行状況

(単位:円、%)

令和元年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
794,799,000	785,735,338	778,212,501	97.9	99.0	8.6
205,950,000	204,159,298	204,159,298	99.1	100.0	17.1
2,010,000	126,700	126,700	6.3	100.0	△ 55.5
-	-	-	-	-	皆増
31,742,000	31,741,785	31,741,785	100.0	100.0	0.1
1,034,501,000	1,021,763,121	1,014,240,284	98.0	99.3	10.1

令和元年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
11,120,000	9,891,404	89.0	193.8
1,019,371,000	971,370,839	95.3	8.3
2,010,000	1,202,466	59.8	△ 47.7
2,000,000	-	-	-
1,034,501,000	982,464,709	95.0	10.1

基金の運用状況

令和2年度基金の運用状況に関する審査意見

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により提出された定額運用基金の運用状況調書

- (1) 更生資金貸付基金
- (2) 高額療養費貸付基金
- (3) 出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和3年5月11日から令和3年9月9日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理室が保管する諸帳票と照合し、計数の確認を行うとともに、各基金の運用状況及び事務処理状況について実施した。

4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、諸帳票と符合し正確であり、また基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、基金別の運用状況及び審査意見は次のとおりである。

基金別運用状況

各基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	令和元年度			償還額 (回収額)	運用額 (貸付額)	令和2年度		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
更生資金貸付基金	11,440,797	8,559,203	20,000,000	181,000	-	11,259,797	8,740,203	20,000,000
高額療養費貸付基金	-	10,000,000	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
出産費資金貸付基金	-	5,000,000	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000

1 更生資金貸付基金

本年度末の基金総額は、20,000,000円で前年度末と同額である。本年度の運用状況は、貸付額は0円、償還額は181,000円であった。この結果、本年度末における基金総額の内訳は、貸付金11,259,797円、現金・預金8,740,203円となっている。

未償還分については、未納者の実態を把握するとともに、貸付金の回収に努められ基金の効率的な運用を図られたい。

2 高額療養費貸付基金

本年度末の基金総額は、10,000,000円で前年度末と同額である。本年度の運用状況は、運用額及び償還額は共になかった。この結果、本年度末における基金総額の内訳は、貸付金0円、現金・預金10,000,000円となっている。

3 出産費資金貸付基金

本年度末の基金総額は、5,000,000円で前年度末と同額である。本年度の運用状況は、運用額及び償還額は共になかった。この結果、本年度末における基金総額の内訳は、貸付金0円、現金・預金5,000,000円となっている。

柏 監 第 16 号
令和3年9月10日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 殿

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
奥 山 渉

令和2年度柏原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計、柏原市水道事業会計及び柏原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

公 営 企 業 会 計

令和2年度柏原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計決算
- (2) 令和2年度柏原市水道事業会計決算
- (3) 令和2年柏原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年9月9日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和2年度の各公営企業会計の決算及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、また、計数に過誤がないかを確認、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検討するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確であり、かつ、当年度における企業の経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、平成26年度から各公営企業会計において、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準を適用した。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

◎市立柏原病院事業会計

審査の結果

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 5,573,990,730 円、事業費用が 4,781,879,427 円で、差引き 792,111,303 円の純利益が発生し、本年度は黒字決算となった。

最近 5 か年の事業収益、事業費用及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業収益	5,573,990,730	4,571,907,443	4,514,909,119	4,439,303,302	4,417,946,589
事業費用	4,781,879,427	4,781,764,914	4,726,538,267	4,652,558,962	4,565,411,860
純 損 益	792,111,303	△ 209,857,471	△ 211,629,148	△ 213,255,660	△ 147,465,271

黒字となった要因は、医業収益が新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや、感染症患者の受入病床拡大に伴う看護体制確保のための病棟閉鎖による一般患者の入院受入制限などにより、入院収益、外来収益ともに減収となったことから、前年度に比べ 490,820,382 円 (11.7%) の減となったものの、医業外収益が新型コロナウイルス感染症対策の国庫補助金、大阪府補助金などの交付を受けたことにより前年度に比べ 275,231,980 円 (75.1%) の増、特別利益が新型コロナウイルス感染症患者の入院受入病床の確保に係る補助金 1,217,993,000 円の交付を受けたことから、前年度に比べ 1,217,671,689 円 (9,703.0%) の増となったことによるものである。損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

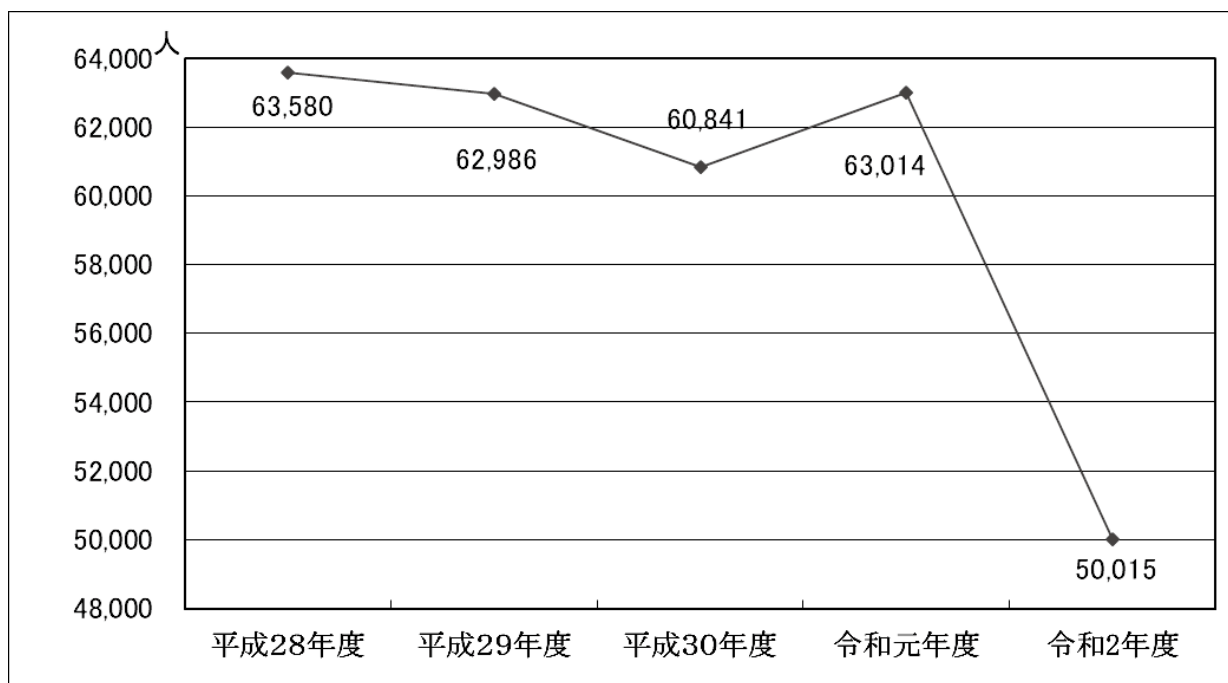
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
医 業 収 益	3,701,860,893	4,192,681,275	△ 490,820,382	△ 11.7
医 業 費 用	4,522,318,284	4,535,244,252	△ 12,925,968	△ 0.3
医 業 損 失	820,457,391	342,562,977	477,894,414	139.5
医 業 外 収 益	641,908,691	366,676,711	275,231,980	75.1
医 業 外 費 用	259,561,143	246,520,662	13,040,481	5.3
医 業 外 利 益	382,347,548	120,156,049	262,191,499	218.2
経 常 損 失	438,109,843	222,406,928	215,702,915	97.0
特 別 利 益	1,230,221,146	12,549,457	1,217,671,689	9,703.0
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 損 益	792,111,303	△ 209,857,471	1,001,968,774	477.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,166,791,100	1,956,933,629	209,857,471	10.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,374,679,797	2,166,791,100	△ 792,111,303	△ 36.6

損益状況は、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失が 820,457,391 円で、前年度に比べ 477,894,414 円（139.5%）の増となっており、医業外に係る収支を合わせた経常損失についても、438,109,843 円で前年度に比べ 215,702,915 円（97.0%）の増となっている。そして、当年度は、1,230,221,146 円の特別利益があったため、純利益は 792,111,303 円となり、当年度未処理欠損金は、前年度未処理欠損金 2,166,791,100 円から当年度純利益 792,111,303 円を差し引いた 1,374,679,797 円となっている。

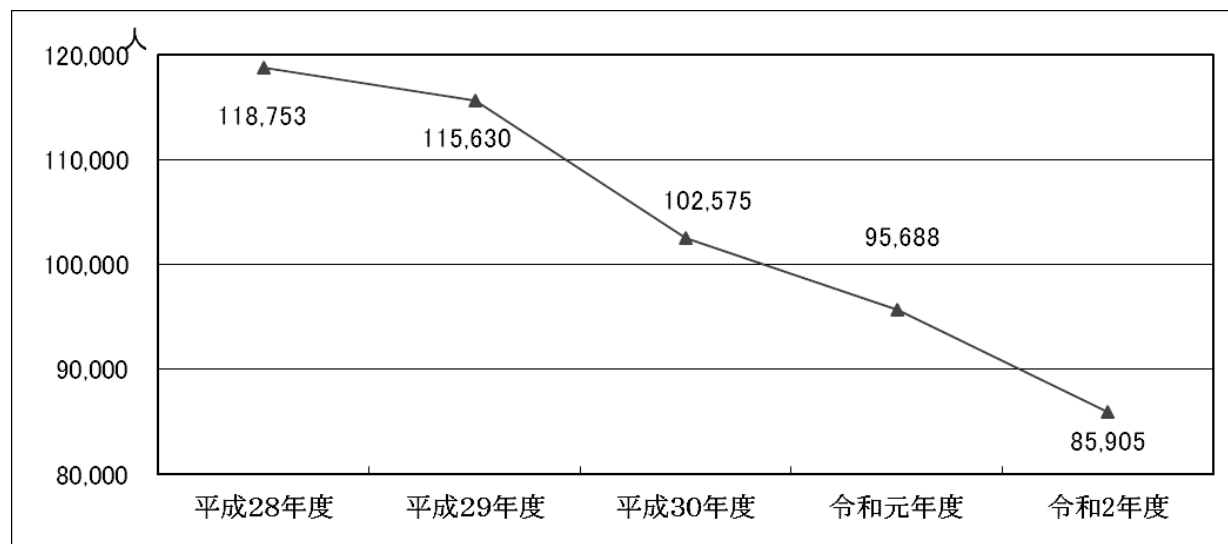
2 業務状況

過去5か年の入院患者及び外来患者の推移状況は、次のグラフのとおりである。

入院患者の推移状況



外来患者の推移状況



当年度の業務成績の概要は、別表4のとおりである。これによると入院患者数は、50,015人で、前年度の63,014人に比べ12,999人の減となっており、病床稼働率は62.3%で、前年度に比べ16.0ポイント減少している。また、外来患者数においては、85,905人で、前年度の95,688人に比べ9,783人の減となっている。

患者1人当たりの診療収益について、入院では前年度に比べ3,370.5円(7.2%)増加しており、外来でも前年度に比べ782.2円(8.2%)増加している。

3 事業収支

(1) 事業収益

事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
入 院 収 益	2,522,529,680	45.3	2,965,752,462	64.9	△ 443,222,782	△ 14.9
外 来 収 益	891,493,182	16.0	918,171,344	20.1	△ 26,678,162	△ 2.9
その他医業収益	287,838,031	5.2	308,757,469	6.7	△ 20,919,438	△ 6.8
小計(医業収益)	3,701,860,893	66.4	4,192,681,275	91.7	△ 490,820,382	△ 11.7
受取利息配当金	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	204,538,279	3.7	166,302,910	3.6	38,235,369	23.0
補 助 金	241,680,376	4.3	1,771,000	0.0	239,909,376	13,546.5
資本費繰入収益	72,906,457	1.3	73,631,846	1.6	△ 725,389	△ 1.0
長期前受金戻入	104,250,366	1.9	99,778,291	2.2	4,472,075	4.5
その他医業外収益	18,533,213	0.3	25,192,664	0.6	△ 6,659,451	△ 26.4
小計(医業外収益)	641,908,691	11.5	366,676,711	8.0	275,231,980	75.1
特 別 利 益	1,230,221,146	22.1	12,549,457	0.3	1,217,671,689	9,703.0
合 計	5,573,990,730	100.0	4,571,907,443	100.0	1,002,083,287	21.9

医業収益は3,701,860,893円で、前年度に比べ490,820,382円(11.7%)の減となっている。この主な要因は入院収益が前年度に比べ443,222,782円(14.9%)の減となったことによるものである。

医業外収益は641,908,691円で、前年度に比べ275,231,980円(75.1%)の増となっている。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額4,993,011,000円に対し、決算額は5,592,604,387円(仮受消費税18,656,022円を含む。)で、収入率は112.0%となり、前年度の収入率92.5%より19.5ポイント増加している。また、予算に対する収入率を個別に見ると、入院収益は

103.6%で、前年度に比べ6.7ポイント増加し、外来収益は105.9%で、前年度に比べ15.8ポイント増加している。

(2) 事業費用

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
給 与 費	2,674,724,571	55.9	2,743,878,375	57.4	△ 69,153,804	△ 2.5
材 料 費	635,810,932	13.3	747,576,223	15.6	△ 111,765,291	△ 15.0
経 費	895,953,531	18.7	757,147,265	15.8	138,806,266	18.3
減 価 償 却 費	281,733,592	5.9	272,739,275	5.7	8,994,317	3.3
資 産 減 耗 費	29,428,188	0.6	7,818,497	0.2	21,609,691	276.4
研 究 研 修 費	4,667,470	0.1	6,084,617	0.1	△ 1,417,147	△ 23.3
小 計 (医 業 費 用)	4,522,318,284	94.6	4,535,244,252	94.8	△ 12,925,968	△ 0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,272,000	1.5	81,516,571	1.7	△ 8,244,571	△ 10.1
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	21,038,000	0.4	21,038,000	0.5	-	-
雑 損 失	165,251,143	3.5	143,966,091	3.0	21,285,052	14.8
小 計 (医 業 外 費 用)	259,561,143	5.4	246,520,662	5.2	13,040,481	5.3
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	4,781,879,427	100.0	4,781,764,914	100.0	114,513	0.0

医業費用は4,522,318,284円で、前年度に比べ12,925,968円(0.3%)の減となっている。

また、医業外費用は259,561,143円で、前年度に比べ13,040,481円(5.3%)の増となっている。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1「予算決算対照比較表(収益的支出)」に示すとおり予算現額5,244,811,000円に対して、決算額は4,798,662,748円(仮払消費税107,312,670円を含む。)で、執行率は91.5%となっており、前年度の執行率97.0%に比べ5.5ポイント減少している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額514,678,000円に対し決算額は484,160,025円で、執行率は94.1%となっており、前年度の執行率96.0%に比べ1.9ポイント減少している。

一方、支出は予算現額766,462,000円に対し、決算額は733,485,334円(仮払消費税

28,796,919円を含む。)で、執行率は95.7%となっており、前年度の執行率94.2%に比べ1.5ポイント増加している。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計は7,089,175,174円で、前年度に比べ579,590,335円(8.9%)の増となっている。

この内訳をみると、固定資産は5,428,097,559円で、前年度に比べ42,746,072円(0.8%)の減となっている。また、流動資産は1,661,077,615円で、前年度に比べ622,336,407円(59.9%)の増となっている。なお、当年度の決算における未収金は1,245,226,694円であったが、令和2年度分の入院・外来収益などに加え新型コロナウイルス感染症関係の補助金に係るものが大半を占めており、その大部分は令和3年6月末までに収納されている。

令和2年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高628,366,604円に対して617,282,898円が回収され、回収率は98.2%となっている。回収後の残高11,083,706円のうち、不納欠損となった2,484,747円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては8,598,959円となり、前年度に比べ89,880円(1.0%)の減となっている。

当年度中における入院・外来収益等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度 未収金残高	令和2年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和2年度 未収金残高
平成21年度分	2,892	2,892	-	-
平成22年度分	13,178	9,000	-	4,178
平成23年度分	22,434	20,000	-	2,434
平成24年度分	30,014	-	-	30,014
平成25年度分	79,606	-	170	79,436
平成26年度分	635,317	49,080	385,969	200,268
平成27年度分	2,428,223	28,340	2,098,608	301,275
平成28年度分	1,274,821	355,635	-	919,186
平成29年度分	2,066,335	380,365	-	1,685,970
平成30年度分	2,136,019	579,850	-	1,556,169
令和元年度分	619,677,765	615,857,736	-	3,820,029
過年度合計	628,366,604	617,282,898	2,484,747	8,598,959
令和2年度分	-	-	-	554,219,192
合 計				562,818,151

次に、負債合計は7,124,645,664円で、前年度に比べ212,520,968円(2.9%)の減となっている。

この内訳をみると、固定負債は4,271,209,924円で、前年度に比べ247,044,521円(5.5%)の減となっているが、これは、企業債が3,438,839,694円となり、前年度に比べ283,529,892円(7.6%)の減となったためである。

流動負債は1,850,516,035円で、前年度に比べ245,757,960円(11.7%)の減となっている。これは、一時借入金が前年度に比べ300,000,000円(27.3%)の減となったことなどによるものである。

資本金は1,207,261,008円で、前年度と同額となっている。

なお、当年度未処理欠損金については、前年度未処理欠損金2,166,791,100円から当年度純利益792,111,303円を差し引いた1,374,679,797円となり、前年度より36.6%改善している。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「業務(営業)活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 327,498,558 円で、前年度末に比べ 339,588,402 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 327,673,491 円で、前年度末に比べ 213,067,125 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△629,319,213 円で、前年度末に比べ 684,404,563 円減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 25,852,836 円増加し、資金期末残高は 422,709,266 円となっている。

む す び

令和2年度の決算状況をみると、当年度は純利益が792,111,303円となり、平成27年度以来の黒字となっている。

収益面では、医業収益は入院収益及び外来収益が患者数の減少により減収となったことなどにより、前年度に比べ490,820,382円の減となっている。また、医業外収益は新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金、大阪府補助金及び一般会計繰入金の交付を受けたことにより、275,231,980円の増となっている。さらに、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入病床の確保に係る補助金の交付を受けたことにより、特別利益が前年度に比べ1,217,671,689円増の1,230,221,146円となり、収益全体を押し上げている。

一方、費用面では、医業費用は慰労金の支給や発熱外来用プレハブ借上料の発生により経費が増加したものの、給与費及び材料費が減少したことにより、12,925,968円の減となった。また、医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことにより、13,040,481円の増となっている。

その結果、当年度純損益は前年度と比較して、1,001,968,774円改善され、792,111,303円の純利益を計上している。

令和2年度、市立柏原病院は新型コロナウイルス感染症への対応に全力で取り組み、新型コロナウイルス感染症に対応する基幹病院として、地域医療の中心的役割を担い、市民の生命と健康を守る公立病院としての役割を果たされた。さらに、院内クラスターが発生するなどの事例はなく、見事な対応がなされた。この結果は、病院職員において相当の努力がなされたものであると評価することができる。

現在も、新型コロナウイルスの感染者数は増加・減少を繰り返し、収束の見通しが立っておらず、今後も新型コロナウイルス感染症への対応に追われることが予想されることから、引き続き公立病院としての重責を果たされることを期待するものである。

最後に、令和2年度決算は黒字決算となったものの、その要因は、新型コロナウイルス感染症関係の補助金収入が大幅に増加したことによるところが大きい。現時点では市立柏原病院が抱える本質的な問題は解消されていないため、今後も厳しい経営状態が続くと思われるが、地域の基幹病院として高度で良質な医療を提供できるよう、新しい市立柏原病院改革プランの策定に際しては、具体的な施策を示し、施策ごとに目標設定、実行計画及び責任体制を明確にしたうえで、着実に計画を実行することができているか、

定期的な進捗管理を徹底することにより、経営状態の改善に取り組まれることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

- | | |
|-------|------------------|
| 別 表 1 | 予算決算対照比較表（収益的収支） |
| 別 表 2 | 予算決算対照比較表（資本的収支） |
| 別 表 3 | 貸借対照表の推移状況 |
| 別 表 4 | 病院事業経営分析状況 |
| 別 表 5 | 病院事業財務分析状況 |

別表1

予算決算対照比較表

(収益的収入)

(単位:円、%)

科目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
入院収益	2,436,060,000	48.8	61.6	2,522,765,527	45.1	64.6	103.6	96.9
外来収益	842,726,000	16.9	20.6	892,449,834	16.0	20.0	105.9	90.1
その他医療収益	342,796,000	6.9	6.5	303,470,038	5.4	7.1	88.5	100.2
小計 (医療収益)	3,621,582,000	72.5	88.7	(うち仮受消費税16,824,506円) 3,718,685,399	66.5	91.7	102.7	95.6
受取利息配当金	1,000	0.0	0.0	-	-	-	-	-
他会計負担金	198,279,000	4.0	3.7	204,538,279	3.7	3.6	103.2	90.5
補助金	168,281,000	3.4	0.0	241,680,376	4.3	0.0	143.6	78.4
資本費繰入収益	74,117,000	1.5	1.6	72,906,457	1.3	1.6	98.4	95.2
長期前受金戻入	99,074,000	2.0	2.6	104,250,366	1.9	2.2	105.2	76.6
その他医療外収益	20,064,000	0.4	3.1	20,322,364	0.4	0.6	101.3	17.8
小計 (医療外収益)	559,816,000	11.2	11.0	(うち仮受消費税1,831,516円) 643,697,842	11.5	8.0	115.0	67.5
特別利益	811,613,000	16.3	0.3	1,230,221,146	22.0	0.3	151.6	100.0
合計	4,993,011,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税18,656,022円) 5,592,604,387	100.0	100.0	112.0	92.5

(収益的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
給 与 費	2,844,171,000	54.2	55.6	2,676,173,110	55.8	57.2	94.1	99.7
材 料 費	876,796,000	16.7	17.9	663,376,970	13.8	16.4	75.7	88.8
経 費	1,038,530,000	19.8	17.9	973,845,593	20.3	17.2	93.8	92.8
減 価 償 却 費	290,598,000	5.5	5.6	281,733,592	5.9	5.7	96.9	97.9
資 産 減 耗 費	5,154,000	0.1	0.1	29,428,188	0.6	0.1	571.0	171.4
研 究 研 修 費	9,981,000	0.2	0.2	5,073,501	0.1	0.1	50.8	77.4
小 計 (医 業 費 用)	5,065,230,000	96.6	97.3	4,629,630,954 (うち仮払消費税107,312,670円)	96.5	96.7	91.4	96.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,830,000	1.5	1.7	73,272,000	1.5	1.7	94.1	94.4
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	21,038,000	0.4	0.4	21,038,000	0.4	0.4	100.0	100.0
雑 損 失	62,292,000	1.2	0.2	62,452,294	1.3	0.9	100.3	449.4
消 費 税	15,921,000	0.3	0.3	12,269,500	0.3	0.3	77.1	88.6
小 計 (医 業 外 費 用)	177,081,000	3.4	2.6	169,031,794 (うち仮払消費税 0円)	3.5	3.3	95.5	120.1
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	2,500,000	0.0	0.1	-	-	-	-	-
合 計	5,244,811,000	100.0	100.0	4,798,662,748 (うち仮払消費税107,312,670円)	100.0	100.0	91.5	97.0

別表2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(資本的収入) (単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
企 業 債	125,664,000	24.4	29.0	87,400,000	18.1	25.7	69.6	85.1
負 担 金	271,800,000	52.8	24.1	261,259,401	54.0	25.1	96.1	100.2
補 助 金	117,214,000	22.8	-	135,500,624	28.0	0.3	115.6	-
出 資 金	-	-	46.9	-	-	48.9	-	100.0
合 計	514,678,000	100.0	100.0	484,160,025	100.0	100.0	94.1	96.0

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
施 設 費	33,340,000	4.3	6.9	27,935,175	3.8	4.8	83.8	65.4
資 産 購 入 費	313,982,000	41.0	24.9	288,830,946	39.4	24.5	92.0	92.5
小 計 (建 設 改 良 費)	347,322,000	45.3	31.8	316,766,121 (うち仮払消費税28,796,919円)	43.2	29.3	91.2	86.6
企 業 債 償 還 金	419,140,000	54.7	68.2	416,719,213	56.8	70.7	99.4	97.7
小 計 (企 業 債 償 還 金)	419,140,000	54.7	68.2	416,719,213	56.8	70.7	99.4	97.7
合 計	766,462,000	100.0	100.0	733,485,334 (うち仮払消費税28,796,919円)	100.0	100.0	95.7	94.2

(単位:円、%)

(資本的支出)

別表3

貸借対照表

科 目	借 方		構 成 比		増減率
	令和2年度	令和元年度	本年度	前年度	
1 固定資産	5,428,097,559	5,470,843,631	76.6	84.1	△ 0.8
(1)有形固定資産	5,305,729,399	5,324,584,671	74.8	81.8	△ 0.4
ア 土地	273,756,526	273,756,526	3.9	4.2	-
イ 建物	4,426,741,684	4,585,270,924	62.4	70.4	△ 3.5
エ 車両	159,829	159,829	0.0	0.0	-
ウ 器械備品	605,025,018	464,911,050	8.5	7.2	30.1
オ リース資産	46,342	46,342	0.0	0.0	-
カ 建設仮勘定	-	440,000	-	0.0	皆減
(2)無形固定資産	7,965,600	10,818,400	0.1	0.2	△ 26.4
ア ソフトウェア	7,965,600	10,818,400	0.1	0.2	△ 26.4
(3)投資その他の資産	114,402,560	135,440,560	1.6	2.1	△ 15.5
ア 長期前払消費税	114,402,560	135,440,560	1.6	2.1	△ 15.5
2 流動資産	1,661,077,615	1,038,741,208	23.4	15.9	59.9
(1)現金預金	422,709,266	396,856,430	6.0	6.1	6.5
(2)未収金	1,245,226,694	647,350,726	17.6	9.9	92.4
貸倒引当金	△ 18,143,563	△ 17,870,411	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.5
(3)貯蔵品	11,285,218	12,404,463	0.2	0.2	△ 9.0
資 産 合 計	7,089,175,174	6,509,584,839	100.0	100.0	8.9

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

科 目	貸 方		構 成 比		増減率
	令和2年度	令和元年度	本年度	前年度	
3 固定負債	4,271,209,924	4,518,254,445	60.2	69.4	△ 5.5
(1) 企業債	3,438,839,694	3,722,369,586	48.5	57.2	△ 7.6
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,438,839,694	3,722,369,586	48.5	57.2	△ 7.6
(2) 引当金	832,370,230	795,884,859	11.7	12.2	4.6
ア 退職給付引当金	832,370,230	795,884,859	11.7	12.2	4.6
4 流動負債	1,850,516,035	2,096,273,995	26.1	32.2	△ 11.7
(1) 企業債	370,929,892	416,719,213	5.2	6.4	△ 11.0
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	370,929,892	416,719,213	5.2	6.4	△ 11.0
(2) 引当金	152,995,024	156,258,578	2.2	2.4	△ 2.1
ア 賞与引当金	152,995,024	156,258,578	2.2	2.4	△ 2.1
(3) 一時借入金	800,000,000	1,100,000,000	11.3	16.9	△ 27.3
(4) 未払金	509,835,298	419,114,488	7.2	6.4	21.6
(5) その他流動負債	16,755,821	4,181,716	0.2	0.1	300.7
5 繰延収益	1,002,919,705	722,638,192	14.1	11.1	38.8
(1) 長期前受金	6,439,290,029	6,096,989,190	90.8	93.7	5.6
長期前受金収益化累計額	△ 5,436,370,324	△ 5,374,350,998	△ 76.7	△ 82.6	△ 1.2
6 資本金	1,207,261,008	1,207,261,008	17.0	18.6	-
7 剰余金	△ 1,242,731,498	△ 2,034,842,801	△ 17.5	△ 31.3	38.9
(1) 資本剰余金	131,948,299	131,948,299	1.9	2.0	-
ア 他会計負担金	119,799,999	119,799,999	1.7	1.8	-
イ 受贈財産評価額	6,098,300	6,098,300	0.1	0.1	-
ウ 寄附金	6,050,000	6,050,000	0.1	0.1	-
(2) 利益剰余金	△ 1,374,679,797	△ 2,166,791,100	△ 19.4	△ 33.3	36.6
ア 当年度未処理欠損金	1,374,679,797	2,166,791,100	△ 19.4	△ 33.3	△ 36.6
負債・資本合計	7,089,175,174	6,509,584,839	100.0	100.0	8.9

別表4

病院事業経営分析状況

項目	算式	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)	
使用許可病床数		220床	220床	- 床	-	
外来患者数						
年計		85,905人	95,688人	△ 9,783人	△ 10.2	
一日平均		353.5人	395.4人	△ 41.9人	△ 10.6	
入院患者数						
年計		50,015人	63,014人	△ 12,999人	△ 20.6	
一日平均		137.0人	172.2人	△ 35.2人	△ 20.4	
病床稼働率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	62.3%	78.3%	△ 16.0%	△ 20.4	
外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	171.8%	151.9%	19.9%	13.1	
職員数(※)	医師	39 (24)人	39人			
	看護師	152 (34)人	155人			
	准看護師	- (2)人	1人			
	医療技術職員	45 (7)人	46人			
	事務職員	20 (19)人	28人			
	その他職員	- (21)人	7人			
	計	256 (107)人	276人			
	患者一人一日当たりの収益	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	27,235.6円	26,418.6円	817.0円	3.1
	患者一人一日当たりの費用	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	33,271.9円	28,577.1円	4,694.8円	16.4

患者一人一日当たりの診療収益	入院収益	(2,522,529,680)	50,435.5 円	47,065.0 円	3,370.5 円	7.2
	年延入院患者数	(50,015)				
	外来収益	(891,493,182)	10,377.7 円	9,595.5 円	782.2 円	8.2
計	年延外来患者数	(85,905)				
	入院外来収益	(3,414,022,862)	25,117.9 円	24,473.1 円	644.8 円	2.6
	年延入院外来患者数	(135,920)				
医薬品	薬品費	(345,205,889)	2,539.8 円	2,641.9 円	△ 102.1 円	△ 3.9
	年延入院外来患者数	(135,920)				
	その他診療材料費	(254,656,470)	1,873.6 円	1,840.2 円	33.4 円	1.8
患者一人一日当たりの医療材料費	年延入院外来患者数	(135,920)				
	薬品・その他診療材料費	(599,862,359)	4,413.3 円	4,482.1 円	△ 68.8 円	△ 1.5
	年延入院外来患者数	(135,920)				
一食当たりの給食材料費	給食材料費	(29,142,813)	245.9 円	233.8 円	12.1 円	5.2
検査件数	患者給食数	(118,513)				
			166,001 件	213,696 件	△ 47,695 件	△ 22.3
X線照射件数			27,731 件	31,615 件	△ 3,884 件	△ 12.3
	給与費	(2,674,724,571)	59.1 %	60.5 %	△ 1.4 %	△ 2.3
医療費用に占める割合	医療費用	(4,522,318,284)				
	材料費	(635,810,932)	14.1 %	16.5 %	△ 2.4 %	△ 14.5
医療収益に占める給与費	医療費用	(4,522,318,284)				
	給与費	(2,674,724,571)	72.3 %	65.4 %	6.9 %	10.6
	医療収益	(3,701,860,893)				

※()内には、短時間勤務職員(昭和三十五年法律第二百六十一号)第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きして

別表5

病院事業財務分析状況

(単位:円、%)

項目	算式	令和2年度	令和元年度	備考
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (5,428,097,559)}}{\text{資産合計 (7,089,175,174)}} \times 100$	76.6	84.0	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (4,271,209,924)}}{\text{負債資本合計 (7,089,175,174)}} \times 100$	60.2	69.4	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 (1,207,261,008) + 剰余金 (△1,242,731,498) + 評価差額等 (-) + 繰延収益 (1,002,919,705)}}{\text{負債資本合計 (7,089,175,174)}} \times 100$	13.6	△ 1.6	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 (1,850,516,035)}}{\text{負債資本合計 (7,089,175,174)}} \times 100$	26.1	32.2	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (5,428,097,559)}}{\text{資本金 (1,207,261,008) + 剰余金 (△1,242,731,498) + 評価差額等 (-) + 固定負債 (4,271,209,924) + 繰延収益 (1,002,919,705)}} \times 100$	103.6	124.0	
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 (3,701,860,893)}}{\text{[期首固定資産 (5,470,843,631) + 期末固定資産 (5,428,097,559)]} \times 1/2}$	0.7	0.8	
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (1,661,077,615)}}{\text{流動負債 (1,850,516,035)}} \times 100$	89.8	49.6	
現金比率	$\frac{\text{現金預金 (422,709,266)}}{\text{流動負債 (1,850,516,035)}} \times 100$	22.8	18.9	
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 (3,701,860,893)}}{\text{[期首流動資産 (1,038,741,208) + 期末流動資産 (1,661,077,615)]} \times 1/2}$	2.7	4.3	

未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (3,701,860,893)}}{[\text{期首未収金 (647,350,726)} + \text{期末未収金 (1,245,226,694)}]} \times 1/2$	3.9	6.4
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (73,272,000)} + \text{企業債取扱諸費 (-)}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 (3,809,769,586) +その他の企業債・長期借入金 (-) + 一時借入金 (800,000,000) + リース債務 (-)}} \times 100$	1.6	1.6
事業収益対事業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (3,701,860,893)} + \text{医業外収益 (641,908,691)}}{\text{医業費用 (4,522,318,284)} + \text{医業外費用 (259,561,143)}} \times 100$	90.8	95.3
事業収益対事業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (3,701,860,893)}}{\text{医業費用 (4,522,318,284)}} \times 100$	81.9	92.4
企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金 (416,719,213)}}{\text{減価償却費 (281,733,592)}} \times 100$	147.9	151.4
企業債償還額対入院外来収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金 (416,719,213)}}{\text{入院外来収益 (3,414,022,862)}} \times 100$	12.2	10.6
企業債利息対入院外来収益比率	$\frac{\text{企業債利息 (69,800,410)}}{\text{入院外来収益 (3,414,022,862)}} \times 100$	2.0	1.9
企業債元利償還額対入院外来収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金 (486,519,623)} [\text{3条企業利息} + \text{4条企業債償還金}] + \text{入院外来収益 (3,414,022,862)}}{\text{入院外来収益 (3,414,022,862)}} \times 100$	14.3	12.6
職員給与対入院外来収益比率	$\frac{\text{職員給与費 (2,674,724,571)}}{\text{入院外来収益 (3,414,022,862)}} \times 100$	78.3	70.6

※ 負債資本合計額は、固定負債(4,271,209,924)、流動負債(1,850,516,035)、繰延収益(1,002,919,705)、資本金(1,207,261,008)、剰余金(△1,242,731,498)を合計したものの。

◎水道事業会計

審査の結果

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 1,424,092,193 円、事業費が 1,163,721,221 円で、差引き 260,370,972 円の純利益が発生し、17年続けての黒字決算となった。

最近5か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業収益	1,424,092,193	1,438,071,842	1,481,436,181	1,530,233,793	1,532,434,838
事業費	1,163,721,221	1,195,154,689	1,226,348,921	1,301,433,509	1,281,149,083
純 損 益	260,370,972	242,917,153	255,087,260	228,800,284	251,285,755

事業収益は、給水収益が前年度に比べ 102,845,924 円 (8.2%) の減、受託工事収益が前年度に比べ 64,000 円 (1.8%) の減となり、その他営業収益も前年度に比べ 6,182,248 円 (23.5%) の減となっている。

一方、営業外収益は、加入金が前年度に比べ 14,400,000 円 (65.8%) の増、他会計繰入金の前年度に比べ 77,204,000 円 (2,497.7%) の増となったことなどにより、全体としては前年度に比べ 95,112,523 円 (62.1%) の増となっている。

事業費については、委託料及びその他が増加したものの、職員給与費や修繕費が減少したことにより、事業全体としては前年度に比べ 31,433,468 円 (2.6%) の減となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益が 51,672,067 円で、前年度に比べ 67,794,374 円 (56.7%) の減となったものの、営業外に係る収支を合わせた経常利益及び純利益は 260,370,972 円となり、前年度に比べ 17,453,819 円 (7.2%) の増となっている。

そして、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3,249,400,455 円と当年度純利益 260,370,972 円の合計 3,509,771,427 円となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,175,783,570	1,284,875,742	△ 109,092,172	△ 8.5
営 業 費 用	1,124,111,503	1,165,409,301	△ 41,297,798	△ 3.5
営 業 利 益	51,672,067	119,466,441	△ 67,794,374	△ 56.7
営 業 外 収 益	248,308,623	153,196,100	95,112,523	62.1
営 業 外 費 用	39,609,718	29,745,388	9,864,330	33.2
経 常 利 益	260,370,972	242,917,153	17,453,819	7.2
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	260,370,972	242,917,153	17,453,819	7.2
前年度繰越利益剰余金	3,249,400,455	3,106,483,302	142,917,153	4.6
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	3,509,771,427	3,349,400,455	160,370,972	4.8

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「水道事業経営分析状況」に示すとおりで、当年度の総配水量は8,325,894m³で、前年度の8,289,448m³に比べ36,446 m³ (0.4%)の増となっている。水源内訳については、自己水が5,950,860m³で、前年度に比べ68,575 m³ (1.1%)の減となっており、総配水量に占める割合(自己水比率)は71.5%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

一方、自己水量以外としては、これを大阪広域水道企業団水及び三郷町営水で賄っているもので、当年度の受水量は2,375,034 m³となっており、前年度に比べ105,021 m³ (4.6%)の増、総配水量に占める受水量の割合は28.5%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

また、総配水量8,325,894 m³のうち、当年度の有収水量7,800,838m³が占める割合を示す有収率は93.7%となっており、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

給水収益の水道料金に係る用途区分別の使用水量と料金の前年度比較の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減量・額	増減率	構成比	
一	家事用	水量	4,983,403	4,849,157	134,246	2.8	63.9
		料金	641,182,958	678,176,007	△ 36,993,049	△ 5.5	55.7
般	共同住宅用	水量	1,320,533	1,282,965	37,568	2.9	16.9
		料金	131,968,380	147,310,691	△ 15,342,311	△ 10.4	11.5
用	営業用	水量	488,257	525,258	△ 37,001	△ 7.0	6.3
		料金	116,032,493	127,344,181	△ 11,311,688	△ 8.9	10.1
用	会社用	水量	718,001	788,489	△ 70,488	△ 8.9	9.2
		料金	185,656,571	205,526,741	△ 19,870,170	△ 9.7	16.1
用	官公庁用	水量	266,562	314,377	△ 47,815	△ 15.2	3.4
		料金	71,097,687	84,422,545	△ 13,324,858	△ 15.8	6.2
湯屋用	水量	7,631	9,251	△ 1,620	△ 17.5	0.1	
	料金	493,125	654,225	△ 161,100	△ 24.6	0.0	
プール用	水量	9,693	47,142	△ 37,449	△ 79.4	0.1	
	料金	886,320	4,591,453	△ 3,705,133	△ 80.7	0.1	
臨時工事用	水量	6,758	7,348	△ 590	△ 8.0	0.1	
	料金	4,804,465	6,942,080	△ 2,137,615	△ 30.8	0.4	
計	水量	7,800,838	7,823,987	△ 23,149	△ 0.3	100.0	
	料金	1,152,121,999	1,254,967,923	△ 102,845,924	△ 8.2	100.0	

3 事業収支

(1) 事業収益

営業収益は1,175,783,570円で、前年度に比べ109,092,172円(8.5%)の減となっている。この主な要因は、給水収益が、人口減少等に伴う使用水量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減額を実施したことにより、前年度に比べ102,845,924円(8.2%)の減、その他営業収益が前年度に比べ6,182,248円(23.5%)の減となったことなどによるものである。

営業外収益は248,308,623円で、前年度に比べ95,112,523円(62.1%)の増となっている。これについては、加入金が前年度に比べ14,400,000円(65.8%)の増、他会計繰入金の前年度に比べ77,204,000円(2,497.7%)の増となったことなどによるものである。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増 減 額	増減率
給 水 収 益	1,152,121,999	80.9	1,254,967,923	87.3	△ 102,845,924	△ 8.2
受 託 工 事 収 益	3,519,000	0.2	3,583,000	0.2	△ 64,000	△ 1.8
そ の 他 営 業 収 益	20,142,571	1.4	26,324,819	1.8	△ 6,182,248	△ 23.5
小 計(営業収益)	1,175,783,570	82.6	1,284,875,742	89.3	△ 109,092,172	△ 8.5
受取利息及び配当金	76,635	0.0	127,351	0.1	△ 50,716	△ 39.8
加 入 金	36,300,000	2.5	21,900,000	1.5	14,400,000	65.8
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	80,295,000	5.6	3,091,000	0.2	77,204,000	2,497.7
長 期 前 受 金 戻 入	123,949,938	8.7	124,248,395	8.6	△ 298,457	△ 0.2
雑 収 益	7,687,050	0.5	3,829,354	0.3	3,857,696	100.7
小 計(営業外収益)	248,308,623	17.4	153,196,100	10.7	95,112,523	62.1
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
小 計(特別利益)	-	-	-	-	-	-
合 計	1,424,092,193	100.0	1,438,071,842	100.0	△ 13,979,649	△ 1.0

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額1,422,658,000円に対し、決算額は1,544,882,451円(仮受消費税120,803,947円を含む。)で、収入率は108.6%となり、前年度の101.0%より7.6ポイント増加している。

(2) 事業費

事業費の決算額は1,163,721,221円で、前年度に比べ31,433,468円(2.6%)の減となっている。この主な要因については、委託料が131,940,517円で、前年度に比べ1,602,691円(1.2%)の増、その他が87,943,515円で、前年度に比べ16,780,175円(23.6%)の増となっているが、職員給与費が166,120,512円で、前年度に比べ11,668,641円(6.6%)の減、修繕費が71,891,390円で、前年度に比べ23,558,613円(24.7%)の減となったことなどによるものである。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増 減 額	増減率
職 員 給 与 費	166,120,512	14.3	177,789,153	14.9	△ 11,668,641	△ 6.6
支 払 利 息	26,301,121	2.3	29,169,484	2.4	△ 2,868,363	△ 9.8
減 価 償 却 費	439,034,134	37.7	444,225,809	37.2	△ 5,191,675	△ 1.2
動 力 費	67,606,487	5.8	72,404,030	6.1	△ 4,797,543	△ 6.6
修 繕 費	71,891,390	6.2	95,450,003	8.0	△ 23,558,613	△ 24.7
受 水 費	163,628,936	14.1	163,833,432	13.7	△ 204,496	△ 0.1
委 託 料	131,940,517	11.3	130,337,826	10.9	1,602,691	1.2
路 面 復 旧 費	6,736,741	0.6	8,125,071	0.7	△ 1,388,330	△ 17.1
薬 品 費	2,517,868	0.2	2,656,541	0.2	△ 138,673	△ 5.2
そ の 他	87,943,515	7.6	71,163,340	5.9	16,780,175	23.6
合 計	1,163,721,221	100.0	1,195,154,689	100.0	△ 31,433,468	△ 2.6

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1「予算決算対照比較表（収益的支出）」に示すとおり、予算現額1,471,412,000円に対して、決算額は1,228,032,724円（仮払消費税46,639,147円を含む。）で、83.5%の執行率となっており、前年度の執行率82.7%に比べ0.8ポイント増加している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額576,977,000円に対して決算額は321,039,300円で、55.6%の収入率となっており、前年度の31.6%に比べ24.0ポイント増加している。

一方、支出は予算現額1,175,033,000円に対し、決算額は918,173,810円（仮払消費税62,017,948円を含む。）で78.1%の執行率となっており、前年度の77.1%に比べ1.0ポイント増加している。

科目別の予算執行状況については、漏水の防止や耐震化を図るため老朽管等の更新事業を行う配水管整備費では、予算現額729,548,000円に対して決算額は577,313,577円（仮払消費税を含む。）で、執行率が79.1%となっている。

また、下水道工事にかかる配水管布設替工事、消火栓の設置依頼工事などの配水施設改良費については、予算現額191,396,000円に対して決算額は124,565,128円（仮払消費税を含む。）で、執行率が65.1%となっている。

また、本年度は、配水管整備費の財源確保のために企業債が250,000,000円発行されており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額597,134,510円については、当年度

の資本的収支における仮受消費税と仮払消費税との差額である消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,896,287 円、過年度損益勘定留保資金 251,820,867 円及び当年度損益勘定留保資金 289,417,356 円で補てんされている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計は 12,343,541,552 円で、前年度に比べ 359,660,319 円 (3.0%) の増となっている。

この内訳をみると、固定資産は 9,317,521,135 円で、前年度に比べ 230,780,687 円 (2.5%) の増となっている。この主な要因については、機械及び装置が前年度に比べ 52,847,739 円 (8.3%) の減、建設仮勘定が前年度に比べ 57,343,257 円 (54.3%) の減となったが、構築物が前年度に比べ 347,729,099 円 (4.6%) の増となったことなどによるものである。

また、流動資産は 3,026,020,417 円で、前年度に比べ 128,879,632 円 (4.4%) の増となっている。この主な要因については、未収金が前年度に比べ 123,953,775 円 (75.2%) の増となったことなどによるものである。

なお、当年度の決算における未収金は 288,742,443 円であったが、水道料金に係る未収金は、令和2年度分が大半を占めており、その未収金に関しては、調定月と収納月とのずれにより計上されたものであって、令和3年6月末までにその大部分が収納されている。

令和2年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高 164,788,668 円に対して 158,788,705 円が回収され、回収率は 96.4%となっている。回収後の残高 5,999,963 円のうち、不能欠損となった 184,348 円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては、5,815,615 円となり、前年度に比べ 1,248,083 円 (27.3%) の増となっている。

当年度中における水道料金等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度 未収金残高	令和2年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和2年度 未収金残高
平成26年度分	91,168	91,168	-	-
平成27年度分	474,805	165,558	184,348	124,899
平成28年度分	2,059,149	16,137	-	2,043,012
平成29年度分	464,254	90,498	-	373,756
平成30年度分	1,478,156	321,828	-	1,156,328
令和元年度分	160,221,136	158,103,516	-	2,117,620
過年度合計	164,788,668	158,788,705	184,348	5,815,615
令和2年度分	-	-	-	282,926,828
合 計				288,742,443

次に、負債合計額は5,377,850,452円で、前年度に比べ99,289,347円(1.9%)の増となっている。

固定負債は2,450,360,728円で、前年度に比べ88,275,883円(3.7%)の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ76,772,218円(4.5%)の増、退職給付引当金が前年度に比べ11,503,665円(6.8%)の増となったことによるものである。

流動負債は569,957,965円で、前年度に比べ50,297,714円(9.7%)の増となっている。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ2,757,443円(1.6%)の減となったものの、未払金が前年度に比べ51,392,341円(25.1%)の増となったことなどによるものである。

資本金・剰余金合計は6,965,691,100円で、前年度に比べ260,370,972円(3.9%)の増となっている。内訳は、資本金が1,083,076,115円で、前年度と同額であり、剰余金は5,882,614,985円で、前年度に比べ260,370,972円(4.6%)の増となっている。この主な要因については、利益剰余金の建設改良積立金が前年度に比べ100,000,000円(16.7%)の増、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ160,370,972円(4.8%)の増となったことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは562,724,156円で、前年度末に比べ14,520,590円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△630,864,307円で、前年度末に比べ36,123,892円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは74,014,775円で、前年度末に比べ100,370,337円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は5,874,624円増加し、資金期末残高は2,735,807,866円となっている。

む す び

令和2年度の決算状況をみると、当年度純利益は260,370,972円となり、前年度に比べ17,453,819円（7.2%）の増となっている。

事業収益は、給水収益が使用水量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減額を実施したことにより102,845,924円（8.2%）減の1,152,121,999円に、その他営業収益が6,182,248円（23.5%）減の20,142,571円に、営業外収益である長期前受金戻入が298,457円（0.2%）減の123,949,938円となったことなどにより、前年度に比べ13,979,649円（1.0%）減の1,424,092,193円となった。

また、事業費においては、修繕費が23,558,613円（24.7%）減の71,891,390円に、職員給与費が11,668,641円（6.6%）減の166,120,512円に、減価償却費が5,191,675円（1.2%）減の439,034,134円となったことなどにより、前年度に比べ31,433,468円（2.6%）減の1,163,721,221円となっている。

業務状況としては、給水人口は、前年度に比べ586人（0.8%）減の69,025人となっ

ている。また、総配水量は、前年度に比べ 36,446 m³ (0.4%) 増の 8,325,894 m³ となり、その内訳は、自己水量が前年度に比べ 68,575 m³ (1.1%) 減の 5,950,860 m³、自己水以外の受水量が前年度に比べ 105,021 m³ (4.6%) 増の 2,375,034 m³ となっている。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減額を実施したことによる収益減少分を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む他会計繰入金などで補いながらの経営となった。令和 2 年度決算においては、平成 16 年度から 17 年連続で黒字経営を維持し、純利益は 260,370,972 円となり、前年度繰越利益剰余金 3,249,400,455 円を加え、当年度未処分利益剰余金として 3,509,771,427 円を計上し、良好な経営状態であるといえる。

しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少や市民の節水意識の浸透などにより、水需要が年々減少傾向にあることに加え、近年多発している大規模災害に備えた老朽排水管の更新や水道施設の耐震化には、多額の資金が必要となり、経営環境は徐々に厳しさを増していくことが見込まれる。さらに、水道施設の更新については、現在の老朽化が進んだ水道施設を単純に更新すれば、減少する水需要に対して過剰な施設となるため、施設の統廃合やダウンサイジングを行う必要があること、また、特定の年度への過度な費用負担を避け、世代間の将来負担の公平性に考慮した更新計画を進めていく必要があることなど課題も多い。このような状況・課題を踏まえて平成 31 (2019) 年に策定された「柏原市水道事業ビジョン (2019~2028)」及び「柏原市水道事業経営戦略 (2019~2028)」に基づいて着実に計画を進め、適宜、経営計画の分析・修正を行いながら、健全な経営状態の維持に努められることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	水道事業経営分析状況
別 表 5	水道事業財務分析状況
別 表 6	近隣都市業務分析比較表

別表 1

予算決算対照比較表

(収益的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
給 水 収 益	1,239,934,000	87.2	87.1	1,267,277,602	82.0	87.9	102.2	102.0
受 託 工 事 収 益	6,030,000	0.4	0.5	3,519,000	0.2	0.2	58.4	52.0
そ の 他 営 業 収 益	30,934,000	2.2	2.4	22,047,822	1.4	1.9	71.3	76.5
(小 計)				(うち仮受消費税 117,060,854)				
(営 業 収 益)	1,276,898,000	89.8	90.0	1,292,844,424	83.7	90.0	101.2	101.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64,000	0.0	0.0	76,635	0.0	0.0	119.7	169.8
加 入 金	19,140,000	1.3	1.6	39,930,000	2.6	1.5	208.6	95.7
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	3,312,000	0.2	0.2	80,295,000	5.2	0.2	2,424.4	97.2
消 費 税 還 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	122,460,000	8.6	8.2	123,949,938	8.0	8.0	101.2	98.9
雑 収 益	784,000	0.1	0.0	7,786,454	0.5	0.3	993.2	580.0
(小 計)				(うち仮受消費税 3,743,093)				
(営 業 外 収 益)	145,760,000	10.2	10.0	252,038,027	16.3	10.0	172.9	100.5
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)								
(特 別 利 益)	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,422,658,000	100.0	100.0	1,544,882,451	100.0	100.0	108.6	101.0
				(うち仮受消費税 120,803,947)				

(収益的支出)

科 目	予 算 現 額		構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
原 水 及 び 浄 水 費	514,575,000	36.2	397,966,261	35.2	397,966,261	32.4	35.2	77.3	80.4
配 水 及 び 給 水 費	192,660,000	12.6	143,841,172	13.1	143,841,172	11.7	10.3	74.7	67.5
受 託 工 事 費	12,687,000	0.8	9,568,615	0.9	9,568,615	0.8	0.9	75.4	84.5
水 質 検 査 費	18,479,000	1.3	18,214,465	1.3	18,214,465	1.5	1.5	98.6	96.1
業 務 費	83,587,000	7.3	64,460,195	5.7	64,460,195	5.2	5.6	77.1	63.6
総 係 費	84,740,000	5.4	73,683,604	5.8	73,683,604	6.0	5.7	87.0	87.8
減 価 却 費	441,252,000	29.5	439,034,134	30.0	439,034,134	35.8	35.3	99.5	99.2
資 産 減 耗 費	26,444,000	1.8	23,982,204	1.8	23,982,204	2.0	1.8	90.7	97.0
(小 計)	1,374,424,000	94.6	1,170,750,650	93.4	1,170,750,650	95.3	96.3	85.2	84.1
(営 業 費 用)					(うち仮払消費税 46,639,147)				
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,437,000	2.6	26,301,121	2.4	26,301,121	2.1	2.3	74.2	75.7
消 費 税	52,342,000	3.6	24,857,200	3.6	24,857,200	2.0	1.3	47.5	41.0
雑 支 出	7,209,000	0.0	6,123,753	0.5	6,123,753	0.5	0.1	84.9	99.9
(小 計)	94,988,000	5.3	57,282,074	6.5	57,282,074	4.7	3.7	60.3	58.0
(営 業 外 費 用)					(うち仮払消費税 -)				
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 損 失)									
予 備 費	2,000,000	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-
合 計	1,471,412,000	100.0	1,228,032,724	100.0	1,228,032,724	100.0	100.0	83.5	82.7

別表 2

予算決算対照比較表

(単位:円、%)

科目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企業業債	500,000,000	86.7	93.0	250,000,000	77.9	88.3	50.0	30.0
他会計負担金	3,500,000	0.6	0.1	4,500,000	1.4	2.1	128.6	700.0
工事負担金	73,477,000	12.7	6.9	66,539,300	20.7	9.6	90.6	43.8
合計	576,977,000	100.0	100.0	321,039,300	100.0	100.0	55.6	31.6

(うち仮受消費税 -)

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
配水管整備費	729,548,000	62.1	61.2	577,313,577	62.9	62.8	79.1	79.2
配水施設改良費	191,396,000	16.3	18.1	124,565,128	13.6	14.6	65.1	62.3
施設等整備費	60,391,000	5.1	2.8	32,388,400	3.5	-	53.6	-
量水器購入費	880,000	0.1	0.1	495,710	0.1	0.1	56.3	39.7
固定資産購入費	8,232,000	0.7	0.8	7,425,770	0.8	1.0	90.2	99.4
小 計 (建設改良費)	990,447,000	84.3	83.0	742,188,585	80.8	78.5	74.9	72.9
企業債償還金	183,586,000	15.6	16.9	175,985,225	19.2	21.5	95.9	98.0
小 計 (企業債償還金)	183,586,000	15.6	16.9	175,985,225	19.2	21.5	95.9	98.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	1,175,033,000	100.0	100.0	918,173,810	100.0	100.0	78.1	77.1

別表 3

貸借対照表

科 目	借		方		増減率
	令和2年度	令和元年度	構成比		
			本年度	前年度	
1 固定資産	9,317,521,135	9,086,740,448	75.5	75.8	2.5
(1) 有形固定資産	9,316,588,125	9,085,807,438	75.5	75.8	2.5
イ 土地	516,302,771	516,302,771	4.2	4.3	-
ロ 建物	194,010,063	201,371,191	1.6	1.7	△ 3.7
ハ 構築物	7,888,721,810	7,540,992,711	63.9	62.9	4.6
ニ 機械及び装置	587,046,862	639,894,601	4.8	5.3	△ 8.3
ホ 量水器	60,304,749	60,101,402	0.5	0.5	0.3
ヘ 車両及び運搬具	2,015,169	2,855,562	0.0	0.0	△ 29.4
ト 工具器具及び備品	19,915,405	18,674,647	0.2	0.2	6.6
チ その他有形固定資産	-	-	-	-	-
リ 建設仮勘定	48,271,296	105,614,553	0.4	0.9	△ 54.3
(2) 無形固定資産	933,010	933,010	0.0	0.0	-
イ 電話加入権	933,010	933,010	0.0	0.0	-
ロ ソフトウェア	-	-	-	-	-
(3) 投資	-	-	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-	-
2 流動資産	3,026,020,417	2,897,140,785	24.5	24.2	4.4
(1) 現金預金	2,735,807,866	2,729,933,242	22.2	22.8	0.2
(2) 未収金	288,742,443	164,788,668	2.3	1.4	75.2
貸倒引当金	△ 2,043,012	△ 474,805	△ 0.0	△ 0.0	△ 330.3
(3) 貯蔵品	3,513,120	2,893,680	0.0	0.0	21.4
(4) 前払費用、前払金	-	-	-	-	-
資 産 合 計	12,343,541,552	11,983,881,233	100.0	100.0	3.0

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

科 目	貸 方		構 成 比		増減率
	令和2年度	令和元年度	本年度	前年度	
3 固定負債	2,450,360,728	2,362,084,845	19.9	19.7	3.7
(1) 企業債	1,770,126,562	1,693,354,344	14.3	14.1	4.5
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,770,126,562	1,693,354,344	14.3	14.1	4.5
(2) 引当金	680,234,166	668,730,501	5.5	5.6	1.7
イ 退職給付引当金	180,653,435	169,149,770	1.5	1.4	6.8
ロ 修繕引当金	499,580,731	499,580,731	4.0	4.2	-
4 流動負債	569,957,965	519,660,251	4.6	4.3	9.7
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-
(2) 企業債	173,227,782	175,985,225	1.4	1.5	△ 1.6
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	173,227,782	175,985,225	1.4	1.5	△ 1.6
(3) 未払金	255,993,652	204,601,311	2.1	1.7	25.1
(4) 前受金	-	-	-	-	-
(5) 引当金	16,557,771	17,328,423	0.1	0.1	△ 4.4
イ 賞与引当金	16,557,771	17,328,423	0.1	0.1	△ 4.4
(6) 預り金	108,968,760	106,895,292	0.9	0.9	1.9
(7) 予納金	15,210,000	14,850,000	0.1	0.1	2.4
5 繰延収益	2,357,531,759	2,396,816,009	19.1	20.0	△ 1.6
(1) 長期前受金	5,555,929,408	5,497,262,699	45.0	45.9	1.1
収益化累計額	△ 3,198,397,649	△ 3,100,446,690	△ 25.9	△ 25.9	△ 3.2
6 資本金	1,083,076,115	1,083,076,115	8.8	9.1	-
7 剰余金	5,882,614,985	5,622,244,013	47.7	46.9	4.6
(1) 資本剰余金	1,000,041,266	1,000,041,266	8.1	8.3	-
イ 工事負担金	907,482,945	907,482,945	7.4	7.6	-
ロ 受贈財産評価額	33,699,750	33,699,750	0.3	0.3	-
ハ 国庫補助金	90,000	90,000	0.0	0.0	-
ニ 府補助金	26,622,000	26,622,000	0.2	0.2	-
ホ 他会計補助金	1,120,957	1,120,957	0.0	0.0	-
ヘ 他会計負担金	31,025,614	31,025,614	0.3	0.2	-
(2) 利益剰余金	4,882,573,719	4,622,202,747	39.6	38.6	5.6
イ 減債積立金	670,707,928	670,707,928	5.4	5.6	-
ロ 利益積立金	2,094,364	2,094,364	0.0	0.0	-
ハ 建設改良積立金	700,000,000	600,000,000	5.7	5.0	16.7
ニ 当年度未処分利益 剰余金	3,509,771,427	3,349,400,455	28.4	28.0	4.8
負債・資本合計	12,343,541,552	11,983,881,233	100.0	100.0	3.0

別表 4

水道事業経営分析状況

項目		令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)	
施	給水区域内人口(A)	69,134 人	69,726 人	△ 592 人	△ 0.8	
	給水人口(B)	69,025 人	69,611 人	△ 586 人	△ 0.8	
	普及率(B/A)	99.8 %	99.8 %	0.0 %	0.0	
	設 配水管延長	50m/m以上 75m/m未満	43,088 m	43,851 m	△ 763 m	△ 1.7
75m/m以上 300m/m未満		186,399 m	185,457 m	942 m	0.5	
300m/m以上		27,436 m	27,154 m	282 m	1.0	
計		256,923 m	256,462 m	461 m	0.2	
業	配水能力	41,000 m ³	41,000 m ³	- m ³	-	
	1m ³ 当たり消費電力量	0.52 kwh	0.53 kwh	△ 0.01 kwh	△ 1.9	
	年間総配水量	8,325,894 m ³	8,289,448 m ³	36,446 m ³	0.4	
	水源内訳	自己水	5,950,860 m ³	6,019,435 m ³	△ 68,575 m ³	△ 1.1
		広域企業団水 (三郷町受水分含む)	2,375,034 m ³	2,270,013 m ³	105,021 m ³	4.6
	1日最大配水量	24,911 m ³	25,632 m ³	△ 721 m ³	△ 2.8	
	1日平均配水量	22,811 m ³	22,649 m ³	162 m ³	0.7	
	有収水量	7,800,838 m ³	7,823,987 m ³	△ 23,149 m ³	△ 0.3	
	用 途 別	一般用	7,776,756 m ³	7,760,246 m ³	16,510 m ³	0.2
		プール用	9,693 m ³	47,142 m ³	△ 37,449 m ³	△ 79.4
		湯屋用	7,631 m ³	9,251 m ³	△ 1,620 m ³	△ 17.5
		臨時工事用	6,758 m ³	7,348 m ³	△ 590 m ³	△ 8.0
		家事共用	- m ³	- m ³	- m ³	-
	給水栓数	25,415 栓	25,304 栓	111 栓	0.4	
給水戸数	32,347 戸	32,045 戸	302 戸	0.9		
有収率	93.7 %	94.4 %	△ 0.7 %	△ 0.7		
収 入	1m ³ 当たりの収益 (総収益/有収水量)	182.6 円	183.8 円	△ 1.2 円	△ 0.7	
	1m ³ 当たりの費用 (総費用/有収水量)	149.2 円	152.8 円	△ 3.6 円	△ 2.4	
	1m ³ 当たりの給水収益 (給水収益/有収水量)	147.7 円	160.4 円	△ 12.7 円	△ 7.9	
職員数 ※	25 (7) 人	26 人	△1 人	△3.8		

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

水道事業財務分析状況

(単位:%)

項目	算式	本年度	前年度	増減率
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}(9,317,521,135\text{円})}{\text{資産合計}(12,343,541,552)} \times 100$	75.5	75.8	△ 0.4
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}(3,026,020,417\text{円})}{\text{資産合計}(12,343,541,552)} \times 100$	24.5	24.2	1.2
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}(2,450,360,728\text{円})}{\text{負債資本合計}(12,343,541,552\text{円})} \times 100$	19.9	19.7	1.0
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}(569,957,965\text{円})}{\text{負債資本合計}(12,343,541,552\text{円})} \times 100$	4.6	4.3	7.0
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} \\ + \text{繰延収益} \\ (1,083,076,115\text{円}) (5,882,614,985\text{円}) (-\text{円}) \\ (2,357,531,759\text{円})}{\text{負債資本合計}(12,343,541,552\text{円})} \times 100$	75.5	76.0	△ 0.7
流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}(3,026,020,417\text{円})}{\text{固定資産}(9,317,521,135\text{円})} \times 100$	32.5	31.9	1.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}(3,026,020,417\text{円})}{\text{流動負債}(569,957,965\text{円})} \times 100$	530.9	557.5	△ 4.8
現金預金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}(7,079,896,600\text{円})}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2} \\ (2,729,933,242\text{円}) (2,735,807,866\text{円})$	2.6	2.0	30.0
総収益対 総費用率	$\frac{\text{総収益}(1,424,092,193\text{円})}{\text{総費用}(1,163,721,221\text{円})} \times 100$	122.4	120.3	1.7
営業収益対 営業費用率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益} \\ (1,175,783,570\text{円}) (3,519,000\text{円})}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用} \\ (1,124,111,503\text{円}) (9,546,102\text{円})} \times 100$	105.2	111.0	△ 5.2
営業外収益対 営業外費用率	$\frac{\text{営業外収益}(248,308,623\text{円})}{\text{営業外費用}(39,609,718\text{円})} \times 100$	626.9	515.0	21.7
不良債務対 総収益率	$\frac{\text{不良債務}(-\text{円})}{\text{総収益}(1,424,092,193\text{円})} \times 100$	-	-	-
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費} \\ (26,301,121\text{円}) (-\text{円})}{(1,943,354,344\text{円})} \times 100$ 負債(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 +その他企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務)	1.4	1.6	△ 12.5

別表 6

近隣都市業務分析比較表

項目	算式	柏原市	藤井寺市	羽曳野市	富田林市	河内長野市	松原市	八尾市	大阪狭山市
負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	91.6	89.3	88.7	90.6	86.6	89.0	90.0	91.2
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	55.6	78.2	83.4	59.7	56.2	58.7	56.9	64.5
最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	60.8	87.6	94.1	65.9	64.9	65.9	63.2	70.7
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.7	97.8	97.1	96.3	94.0	98.6	93.0	99.4
固定資産使用効率 (m ³ :1万円当り)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.9	7.0	6.1	5.7	5.4	7.4	11.2	9.3
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	147円69銭	155円31銭	141円42銭	137円95銭	154円22銭	139円71銭	156円31銭	150円71銭
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{長期前受金戻入}} \times \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総有収水量}}$	132円7銭	156円85銭	130円36銭	146円35銭	159円34銭	149円31銭	165円30銭	203円25銭
職員一人当り 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	358,659	400,661	481,931	453,135	612,969	745,637	416,024	446,145
職員一人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	53,897	64,573	70,787	65,537	97,423	104,537	67,680	72,301
職員給与対 料収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与}-\text{費}}{\text{受託工事費除く・退職金}} \times 100$	13.3	11.5	12.3	10.3	7.4	10.6	11.0	14.2
職員一人当り 給水人口(人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,174	3,821	4,467	4,217	6,053	7,397	3,730	4,178

別表 6の2

(単位:千円)

項	目	柏原市	藤井寺市	羽曳野市	富田林市	河内長野市	松原市	八尾市	大阪狭山市
収支状況	収益的収入	1,424,092	1,303,740	2,195,693	2,428,611	2,380,204	2,100,300	5,650,507	1,396,110
	収益的支出	1,163,721	1,160,053	1,906,208	2,357,382	2,197,067	2,094,748	5,213,334	1,602,350
	収支差引	260,371	143,687	289,485	71,229	183,137	5,552	437,173	△ 206,240
	資本的収入	321,039	419,258	72,089	485,549	448,502	30,175	219,116	192,950
	資本的支出	918,174	1,094,242	930,061	1,425,247	1,099,154	893,727	1,955,387	292,191
	収支差引	△ 597,135	△ 674,984	△ 857,972	△ 939,698	△ 650,652	△ 863,552	△ 1,736,271	△ 99,241
一般会計からの繰入金	収益的収入・繰入金	80,295	47,500	4,394	80,439	156,593	29,669	427,375	47,187
	資本的収入・繰入金	4,500	-	-	9,935	25,463	4,000	54,764	-

◎下水道事業会計

審査の結果

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が2,143,915,236円、事業費が2,045,781,310円で、差引き98,133,926円の純利益が発生し、黒字決算となった。

最近5か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業収益	2,143,915,236	2,155,199,101	2,167,103,732	2,215,138,147	2,240,709,916
事業費	2,045,781,310	2,080,768,933	2,076,966,574	2,128,913,746	2,161,033,533
純 損 益	98,133,926	74,430,168	90,137,158	86,224,401	79,676,383

事業収益は、前年度に比べ11,283,865円(0.5%)の減で、その内訳は、営業収益が1,513,914,656円で、前年度に比べ18,935,131円(1.2%)の減、営業外収益が630,000,580円で、前年度に比べ7,651,266円(1.2%)の増となっている。

事業費については、前年度に比べ34,987,623円(1.7%)の減となっており、その内訳は、営業費用が1,772,180,187円で、前年度に比べ3,275,334円(0.2%)の減、営業外費用が273,601,123円で、前年度に比べ31,712,289円(10.4%)の減となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が258,265,531円であるが、営業外に係る収支を合わせた経常利益及び純利益は98,133,926円の黒字となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,513,914,656	1,532,849,787	△ 18,935,131	△ 1.2
営 業 費 用	1,772,180,187	1,775,455,521	△ 3,275,334	△ 0.2
営 業 利 益	△ 258,265,531	△ 242,605,734	△ 15,659,797	△ 6.5
営 業 外 収 益	630,000,580	622,349,314	7,651,266	1.2
営 業 外 費 用	273,601,123	305,313,412	△ 31,712,289	△ 10.4
経 常 利 益	98,133,926	74,430,168	23,703,758	31.8
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	98,133,926	74,430,168	23,703,758	31.8
前年度繰越利益剰余金	260,333,811	185,903,643	74,430,168	40.0
当年度未処分利益剰余金	358,467,737	260,333,811	98,133,926	37.7

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「下水道事業経営分析状況」に示すとおりで、令和2年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が59,821人で、前年度に比べ212人減少した。行政区域人口に対する下水道普及率（整備人口普及率）は87.9%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。また、水洗化人口は前年度と同数の54,370人で、水洗化率は前年度に比べ0.2ポイント増加し、92.0%となっている。なお、当年度に行った公共下水道の整備面積は柏原西排水区約1ha、国分排水区約2haの合計約3haとなっている。

有収水量は6,356,303m³で、前年度の6,284,896m³に比べ71,407m³（1.1%）の増となっている。用途別では井戸水が540,987 m³で、前年度に比べ69,695 m³（11.4%）の減、一般用は5,804,351m³で、前年度に比べ157,473m³（2.8%）の増となっており、一般用が有収水量に占める割合は91.3%で、前年度より1.5ポイント増加している。

公共下水道使用料及び浄化槽使用料の用途別有収水量、料金（税別）は次の表のとおりである。

（単位：円、m³、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	増減量・額	増減率	構成比	
一	家事用	水量	3,761,080	3,618,439	142,641	3.9	59.0
		料金	534,031,797	511,130,472	22,901,325	4.5	50.2
般	共同住宅用	水量	1,140,805	1,095,289	45,516	4.2	17.9
		料金	139,322,188	133,456,209	5,865,979	4.4	13.1
用	営業用	水量	234,268	241,875	△ 7,607	△ 3.1	3.7
		料金	51,794,190	53,549,692	△ 1,755,502	△ 3.3	4.9
用	会社用	水量	497,426	498,304	△ 878	△ 0.2	7.8
		料金	131,707,885	131,734,693	△ 26,808	△ 0.0	12.4
用	官公庁用	水量	170,772	192,971	△ 22,199	△ 11.5	2.7
		料金	45,714,600	51,991,109	△ 6,276,509	△ 12.1	4.3
湯屋用	湯屋用	水量	5,166	6,739	△ 1,573	△ 23.3	0.1
		料金	98,154	128,041	△ 29,887	△ 23.3	0.0
プール用	プール用	水量	5,799	20,597	△ 14,798	△ 71.8	0.1
		料金	1,525,804	5,571,346	△ 4,045,542	△ 72.6	0.1
浄化槽	浄化槽	水量	19,199	18,070	1,129	6.2	0.3
		料金	1,946,520	1,808,895	137,625	7.6	0.2
井戸水	井戸水	水量	540,987	610,682	△ 69,695	△ 11.4	8.5
		料金	156,761,161	177,419,323	△ 20,658,162	△ 11.6	14.7
計	計	水量	6,375,502	6,302,966	72,536	1.2	100.0
		料金	1,062,902,299	1,066,789,780	△ 3,887,481	△ 0.4	100.0

3 事業収支

(1) 事業収益

事業収益は 2,143,915,236 円で、前年度に比べ 11,283,865 円 (0.5%) の減となっている。

事業収益のうち営業収益は 1,513,914,656 円で、前年度に比べ 18,935,131 円 (1.2%) の減となっている。その主な要因は、使用料収益が 1,062,902,299 円で、前年度に比べ 3,887,481 円 (0.4%) の減、雨水処理負担金が 450,922,357 円で、前年度に比べ 14,982,650 円 (3.2%) の減となったことなどによるものである。なお、使用料収益が事業収益に占める割合は 49.6% で、前年度より 0.1 ポイント増加している。

営業外収益は 630,000,580 円で、前年度に比べ 7,651,266 円 (1.2%) の増となっており、これは、雑収益が前年度に比べ 6,211,140 円 (111.2%) の増となったことが主な要因である。

営業外収益が事業収益に占める割合は 29.4% で、前年度より 0.5 ポイント増加している。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料 収 益	1,062,902,299	49.6	1,066,789,780	49.5	△ 3,887,481	△ 0.4
雨 水 処 理 負 担 金	450,922,357	21.0	465,905,007	21.6	△ 14,982,650	△ 3.2
そ の 他 営 業 収 益	90,000	0.0	155,000	0.0	△ 65,000	△ 41.9
小 計(営業収益)	1,513,914,656	70.6	1,532,849,787	71.1	△ 18,935,131	△ 1.2
他 会 計 補 助 金	73,753,830	3.4	75,005,586	3.5	△ 1,251,756	△ 1.7
長 期 前 受 金 戻 入	544,450,203	25.4	541,758,321	25.1	2,691,882	0.5
雑 収 益	11,796,547	0.6	5,585,407	0.3	6,211,140	111.2
小 計(営業外収益)	630,000,580	29.4	622,349,314	28.9	7,651,266	1.2
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
小 計(特別利益)	-	-	-	-	-	-
合 計	2,143,915,236	100.0	2,155,199,101	100.0	△ 11,283,865	△ 0.5

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 の「予算決算対照比較表 (収益的収入)」に示すとおり、予算現額 2,355,997,000 円に対し、決算額は 2,251,342,089 円 (仮受消費税 107,428,631 円を含む。) で、収入率は 95.6% となり、前年度の 96.4% より 0.8 ポイント減少している。

(2) 事業費

事業費の決算額は2,045,781,310円で、前年度に比べ34,987,623円(1.7%)の減となっている。事業費の性質別内訳の主な内容と構成比は、職員給与費が87,177,402円で4.3%、支払利息が262,800,159円で12.8%、減価償却費が1,248,219,441円で61.0%、流域維持管理費が318,105,395円で15.5%となっている。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
職員給与費	87,177,402	4.3	87,351,067	4.2	△173,665	△0.2
支払利息	262,800,159	12.8	293,558,711	14.1	△30,758,552	△10.5
減価償却費	1,248,219,441	61.0	1,237,442,272	59.5	10,777,169	0.9
動力費	8,078,689	0.4	8,560,227	0.4	△481,538	△5.6
修繕費	5,272,800	0.3	11,912,910	0.6	△6,640,110	△55.7
材料費	1,472,400	0.1	2,884,020	0.1	△1,411,620	△48.9
薬品費	-	-	-	-	-	-
路面復旧費	3,175,325	0.2	4,730,369	0.2	△1,555,044	△32.9
流域維持管理費	318,105,395	15.5	307,534,042	14.8	10,571,353	3.4
その他	111,479,699	5.4	126,795,315	6.1	△15,315,616	△12.1
合 計	2,045,781,310	100.0	2,080,768,933	100.0	△34,987,623	△1.7

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1「予算決算対照比較表(収益的支出)」に示すとおり、予算現額2,273,986,000円に対して、決算額は2,126,014,065円(仮払消費税43,330,127円を含む。)で執行率は93.5%となっており、前年度の執行率96.0%に比べ2.5ポイント減少している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額1,774,748,000円に対し、決算額は1,488,523,557円(仮受消費税358,400円を含む。)で収入率は83.9%となっている。

一方、支出は予算現額2,611,160,000円に対し、決算額は2,317,624,911円(仮払消費税32,403,024円を含む。)で執行率は88.8%となっている。

科目別の予算執行状況については、建設改良費の管渠整備費は予算現額606,843,000円に対し、決算額は421,301,939円で執行率は69.4%となっており、ポンプ場等整備費は予算現額182,558,000円に対し、決算額は82,058,493円で執行率は44.9%となっている。また、企業債償還金は予算現額1,767,333,000円に対し、決算額は1,767,331,605円で資本的支出に占める割合は76.3%となっている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。これによると、資産合計は35,579,480,013円で、前年度に比べ637,490,162円(1.8%)の減となっている。

この内訳をみると、固定資産は35,134,873,946円で、前年度に比べ700,089,222円(2.0%)の減となっている。主な内訳は土地1,186,892,153円、構築物29,427,693,424円、機械及び装置1,268,831,002円、施設利用権2,900,131,734円で、構築物の構成比は82.7%となっている。

また、流動資産は444,606,067円で、前年度に比べ62,599,060円(16.4%)の増となっており、この内訳は現金預金195,179,538円、未収金224,272,790円などとなっている。なお、この未収金は公共下水道使用料等に係るもので、令和2年度分が大半を占めており、調定月と収納月とのずれにより計上されたものであって、令和3年6月末までにその大部分が収納されている。

令和2年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高210,970,232円に対して206,071,972円が回収され、回収率は97.7%となっている。回収後の残高4,898,260円のうち、不納欠損となった22,004円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては4,876,256円となり、前年度に比べ1,114,278円(29.6%)の増となっている。

当年度中における公共下水道使用料等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度 未収金残高	令和2年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和2年度 未収金残高
平成26年度分	10,000	10,000	-	-
平成27年度分	22,004	-	22,004	-
平成28年度分	1,169,185	12,264	-	1,156,921
平成29年度分	554,331	224,208	-	330,123
平成30年度分	2,006,458	1,194,323	-	812,135
令和元年度分	207,208,254	204,631,177	-	2,577,077
過年度合計	210,970,232	206,071,972	22,004	4,876,256
令和2年度分	-	-	-	219,396,534
合 計				224,272,790

次に、負債合計額は 31,533,758,292 円で、前年度に比べ 1,031,508,345 円 (3.2%) の減となっている。

固定負債は 14,921,951,146 円で、前年度に比べ 272,427,681 円 (1.8%) の減となっている。これは退職給付引当金が前年度に比べ 4,242,915 円 (10.8%) の増となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ 276,670,596 円 (1.8%) の減となったためである。

流動負債は 1,755,232,925 円で、前年度に比べ 314,386,864 円 (15.2%) の減となっている。その主な要因は、預り金が前年度に比べ 73,207,881 円 (131.4%) の増となったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ 372,743,009 円 (21.2%) の減、未払金が前年度に比べ 13,647,165 円 (5.6%) の減となったためである。

資本金・剰余金合計は 4,045,721,721 円で、前年度に比べ 394,018,183 円 (10.8%) の増となっている。内訳は、資本金が 3,113,238,037 円で、前年度に比べ 295,884,257 円 (10.5%) の増、剰余金が 932,483,684 円で、前年度に比べ 98,133,926 円 (11.8%) の増となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は 358,467,737 円で、前年度に比べ 98,133,926 円 (37.7%) の増となっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 850,918,584 円で、前年度末に比べ 105,980,037 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△456,617,688 円で、前年度末に比べ 49,762,703 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△353,529,348 円で、前年度末に比べ 298,297,126 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 40,771,548 円増加し、資金期末残高は 195,179,538 円となっている。

むすび

令和 2 年度の決算状況をみると、当年度純利益は 23,703,758 円 (31.8%) 増の 98,133,926 円となり、6 年続けての黒字決算となった。

事業収益は、営業外収益である雑収益が 6,211,140 円 (111.2%) 増の 11,796,547 円となったが、営業収益である使用料収益が 3,887,481 円 (0.4%) 減の 1,062,902,299 円、雨水処理負担金が 14,982,650 円 (3.2%) 減の 450,922,357 円となったことなどにより、前年度に比べ 11,283,865 円 (0.5%) 減の 2,143,915,236 円となった。

一方、事業費は、営業費用である減価償却費が 10,777,169 円 (0.9%) 増の 1,248,219,441 円、流域維持管理費が 10,571,353 円 (3.4%) 増の 318,105,395 円となったものの、営業外費用である支払利息が 30,758,552 円 (10.5%) 減の 262,800,159 円、営業費用である修繕費が 6,640,110 円 (55.7%) 減の 5,272,800 円となったことなどにより、前年度に比べ 34,987,623 円 (1.7%) 減の 2,045,781,310 円となった。

業務状況としては、令和 2 年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が 59,821 人で前年度に比べ 212 人減少しているが、これは、下水道の整備による整備人口の増加よりも行政区域人口の減少のほうが大きかったことによるものである。

また、行政区域人口に対する下水道普及率（整備人口普及率）は 87.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加し、公共下水道整備第 7 次五箇年計画（平成 28 年度～令和 2 年度）の計画目標である 87.6%を達成された。計画を着実に実行し、目標を達成されたことは評価されるものである。

今後、下水道事業の経営においては、人口減少に伴い使用料収益の減少が予測される中、下水道の新規整備及び既存施設の老朽化による修繕や改築更新等に多額の費用が見込まれるが、経営状況、資産状況等を正確に把握し、適切な財政管理を行うとともに、令和 3 年 3 月に策定された「柏原市下水道事業経営戦略（2021-2030 年度）」に記載されているように中長期的な視点に立った事業運営を行い、引き続き、安定的、持続的な下水道サービスの提供に努められたい。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	下水道事業経営分析状況
別 表 5	下水道事業財務分析状況

別表 1

予算決算対照比較表

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
使用料収益	1,164,799,000	49.4	50.6	1,169,157,281	51.9	51.6	100.4	98.4
雨水処理負担金	490,662,000	20.8	21.2	450,922,357	20.0	20.7	91.9	94.4
その他営業収益	100,000	0.0	0.0	90,000	0.0	0.0	90.0	48.4
小計 (営業収益)	1,655,561,000	70.3	71.8	(うち仮受消費税 106,254,982) 1,620,169,638	72.0	72.3	97.9	97.2
他会計補助金	137,003,000	5.8	4.4	73,753,830	3.3	3.3	53.8	73.0
長期前受金戻入	546,298,000	23.2	23.1	544,450,203	24.2	24.1	99.7	100.6
雑収益	17,135,000	0.7	0.7	12,968,418	0.6	0.3	75.7	35.4
小計 (営業外収益)	700,436,000	29.7	28.2	(うち仮受消費税 1,173,649) 631,172,451	28.0	27.7	90.1	94.6
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
小計 (特別利益)	-	-	-	(うち仮受消費税 -) -	-	-	-	-
合 計	2,355,997,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 107,428,631) 2,251,342,089	100.0	100.0	95.6	96.4

(収益的支出)

科目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度		
管渠	75,893,000	3.3	2.5	39,599,642	1.9	2.2	52.2	82.8
ポンプ場	116,015,000	5.1	5.7	88,747,926	4.2	4.8	76.5	80.8
浄化槽	8,733,000	0.4	0.3	6,227,055	0.3	0.3	71.3	84.1
流域下水道維持管理費	372,604,000	16.4	15.6	349,819,393	16.5	15.7	93.9	96.6
普及指導費	18,243,000	0.8	0.7	14,792,765	0.7	0.5	81.1	76.0
業務費	38,927,000	1.7	2.0	31,254,908	1.5	1.8	80.3	85.8
総係費	46,533,000	2.0	2.0	36,849,184	1.7	1.6	79.2	79.9
減価償却費	1,257,691,000	55.3	55.0	1,248,219,441	58.7	57.5	99.2	100.4
資産減耗費	-	-	0.0	-	-	0.1	-	20,894.3
小計				(うち仮払消費税 43,330,127)				
(営業費用)	1,934,639,000	85.1	83.8	1,815,510,314	85.4	84.5	93.8	96.8
支払利息及び	271,828,000	12.0	13.6	262,800,159	12.4	13.7	96.7	96.2
企業債取扱諸費								
消費税及び地方消費税	66,511,000	2.9	2.6	47,699,500	2.2	1.8	71.7	69.1
雑支出	8,000	0.0	0.0	4,092	0.0	0.0	51.2	31.4
小計	338,347,000	14.9	16.2	310,503,751	14.6	15.5	91.8	92.0
(営業外費用)				(うち仮払消費税 -)				
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別損失)								
予備費	1,000,000	0.0	0.0	-	-	-	-	-
合計	2,273,986,000	100.0	100.0	2,126,014,065	100.0	100.0	93.5	96.0
				(うち仮払消費税 43,330,127)				

別表 2

予算決算対照比較表

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	1,385,218,000	78.1	65.5	1,117,918,000	75.1	57.6	80.7	71.6
出 資 金	313,764,000	17.7	26.8	295,884,257	19.9	33.6	94.3	102.1
国 庫 補 助 金	59,756,000	3.4	6.0	58,435,000	3.9	7.1	97.8	96.8
府 補 助 金	281,000	0.0	0.0	182,000	0.0	0.0	64.8	28.8
分 担 金 及 び 負 担 金	15,729,000	0.9	1.7	16,104,300	1.1	1.7	102.4	79.4
合 計	1,774,748,000	100.0	100.0	1,488,523,557 (うち仮受消費税 358,400)	100.0	100.0	83.9	81.4

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額		構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
	本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
管 渠 整 備 費	606,843,000	30.2	23.2	30.2	421,301,939	18.2	20.9	69.4	59.8
ポ ン プ 場 等 整 備 費	182,558,000	3.1	7.0	3.1	82,058,493	3.5	2.1	44.9	59.8
浄 化 槽 整 備 費	8,075,000	0.5	0.3	0.5	6,351,668	0.3	0.6	78.7	94.4
建 設 負 担 金	32,463,000	1.6	1.2	1.6	32,191,506	1.4	1.9	99.2	100.0
固 定 資 産 購 入 費	12,888,000	0.6	0.5	0.6	8,389,700	0.4	0.2	65.1	30.3
小 計					(うち仮払消費税 32,403,024)				
(建 設 改 良 費)	842,827,000	36.0	32.3	36.0	550,293,306	23.7	25.7	65.3	61.5
企 業 債 償 還 金	1,767,333,000	64.0	67.7	64.0	1,767,331,605	76.3	74.3	100.0	100.0
小 計	1,767,333,000	64.0	67.7	64.0	1,767,331,605	76.3	74.3	100.0	100.0
(企 業 債 償 還 金)									
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
合 計	2,611,160,000	100.0	100.0	100.0	(うち仮払消費税 32,403,024)	100.0	100.0	88.8	86.1

別表 3

貸借対照表

科 目	借		方		増減率
	令和2年度	令和元年度	構成比		
			本年度	前年度	
1 固定資産	35,134,873,946	35,834,963,168	98.8	99.0	△ 2.0
(1) 有形固定資産	32,232,860,212	32,813,421,269	90.6	90.6	△ 1.8
イ 土地	1,186,892,153	1,186,892,153	3.3	3.3	-
ロ 建物	225,540,112	237,195,042	0.6	0.7	△ 4.9
ハ 構築物	29,427,693,424	29,970,311,442	82.7	82.7	△ 1.8
ニ 機械及び装置	1,268,831,002	1,357,780,797	3.6	3.7	△ 6.6
ホ 車両及び運搬具	240,175	406,450	0.0	0.0	△ 40.9
ヘ 工具器具及び備品	895,000	-	0.0	-	皆増
ト 建設仮勘定	122,768,346	60,835,385	0.3	0.2	101.8
(2) 無形固定資産	2,902,013,734	3,021,541,899	8.2	8.4	△ 4.0
イ 施設利用権	2,900,131,734	3,019,659,899	8.2	8.4	△ 4.0
ロ 電話加入権	1,882,000	1,882,000	0.0	0.0	-
2 流動資産	444,606,067	382,007,007	1.2	1.0	16.4
(1) 現金預金	195,179,538	154,407,990	0.5	0.4	26.4
(2) 未収金	224,272,790	210,970,232	0.6	0.6	6.3
貸倒引当金	△ 936,261	△ 191,215	△ 0.0	△ 0.0	△ 389.6
(3) 前払費用、前払金	26,090,000	16,820,000	0.1	0.0	55.1
資 産 合 計	35,579,480,013	36,216,970,175	100.0	100.0	△ 1.8

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸 方					
科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	構 成 比		増 減 率
			本 年 度	前 年 度	
3 固定負債	14,921,951,146	15,194,378,827	41.9	42.0	△ 1.8
(1) 企業債	14,878,247,849	15,154,918,445	41.8	41.9	△ 1.8
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	14,878,247,849	15,154,918,445	41.8	41.9	△ 1.8
(2) 引当金	43,703,297	39,460,382	0.1	0.1	10.8
イ 退職給付引当金	43,703,297	39,460,382	0.1	0.1	10.8
4 流動負債	1,755,232,925	2,069,619,789	4.9	5.7	△ 15.2
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-
(2) 企業債	1,383,441,596	1,756,184,605	3.9	4.8	△ 21.2
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,383,441,596	1,756,184,605	3.9	4.8	△ 21.2
(3) 未払金	228,219,350	241,866,515	0.6	0.7	△ 5.6
(4) 引当金	14,639,595	15,844,166	0.0	0.0	△ 7.6
イ 賞与引当金	14,639,595	15,844,166	0.0	0.0	△ 7.6
(5) 預り金	128,932,384	55,724,503	0.4	0.2	131.4
5 繰延収益	14,856,574,221	15,301,268,021	41.8	42.2	△ 2.9
(1) 長期前受金	18,501,904,126	18,421,119,216	52.0	50.8	0.4
収益化累計額	△ 3,645,329,905	△ 3,119,851,195	△ 10.2	△ 8.6	△ 16.8
6 資本金	3,113,238,037	2,817,353,780	8.8	7.8	10.5
7 剰余金	932,483,684	834,349,758	2.6	2.3	11.8
(1) 資本剰余金	574,015,947	574,015,947	1.6	1.6	-
イ 国庫補助金	573,295,048	573,295,048	1.6	1.6	-
ロ その他資本剰余金	720,899	720,899	0.0	0.0	-
(2) 利益剰余金	358,467,737	260,333,811	1.0	0.7	37.7
イ 当年度未処分利益剰余金	358,467,737	260,333,811	1.0	0.7	37.7
負債・資本合計	35,579,480,013	36,216,970,175	100.0	100.0	△ 1.8

別表 4

下水道事業経営分析状況

項目		令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)	
公 共 下 水 道	行政人口(A)	68,066 人	68,644 人	△ 578 人	△ 0.8	
	整備人口(B)	59,821 人	60,033 人	△ 212 人	△ 0.4	
	普及率(B/A)	87.9 %	87.5 %	0.4 %	0.5	
	告示区域内人口	59,072 人	59,198 人	△ 126 人	△ 0.2	
	水洗化人口	54,370 人	54,370 人	- 人	-	
	水洗化率	92.0 %	91.8 %	0.2 %	0.2	
	水洗化世帯	25,067 世帯	24,483 世帯	584 世帯	2.4	
	有収水量	6,356,303 m ³	6,284,896 m ³	71,407 m ³	1.1	
	用 途 別	一般用	5,804,351 m ³	5,646,878 m ³	157,473 m ³	2.8
		プール用	5,799 m ³	20,597 m ³	△ 14,798 m ³	△ 71.8
		湯屋用	5,166 m ³	6,739 m ³	△ 1,573 m ³	△ 23.3
		井戸水	540,987 m ³	610,682 m ³	△ 69,695 m ³	△ 11.4
	有収率	70.8 %	71.1 %	△ 0.3 %	△ 0.4	
	総収益	2,135,702,679 円	2,147,636,352 円	△ 11,933,673 円	△ 0.6	
	収 入	1m ³ 当たりの収益 (総収益/有収水量)	336円	341円71銭	△5円71銭	△ 1.7
		1m ³ 当たりの費用 (総費用/有収水量)	320円 2銭	329円37銭	△9円35銭	△ 2.8
1m ³ 当たりの使用料収益 (使用料収益/有収水量)		166円91銭	169円45銭	△2円54銭	△ 1.5	
浄 化 槽	整備人口	274 人	258 人	16 人	6.2	
	有収水量	19,199 m ³	18,070 m ³	1,129 m ³	6.2	
	1m ³ 当たりの収益 (総収益/有収水量)	427円76銭	418円53銭	9円23銭	2.2	
	1m ³ 当たりの費用 (総費用/有収水量)	606円54銭	594円36銭	12円18銭	2.0	
	1m ³ 当たりの使用料収益 (使用料収益/有収水量)	101円39銭	100円10銭	1円29銭	1.3	
職員数※	23 (-) 人	22 人	1 人	4.5		

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

下水道事業財務分析状況

(単位:%)

項目	算式	本年度	前年度	増減率
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}(35,134,873,946\text{円})}{\text{資産合計}(35,579,480,013\text{円})} \times 100$	98.8	98.9	△ 0.1
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}(444,606,067\text{円})}{\text{資産合計}(35,579,480,013\text{円})} \times 100$	1.2	1.1	9.1
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}(14,921,951,146\text{円})}{\text{負債+資本合計}(31,533,758,292\text{円})(4,045,721,721\text{円})} \times 100$	41.9	42.0	△ 0.2
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}(1,755,232,925\text{円})}{\text{負債+資本合計}(31,533,758,292\text{円})(4,045,721,721\text{円})} \times 100$	4.9	5.7	△ 14.0
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+評価差額等} \\ + \text{繰延収益} \\ (3,113,238,037\text{円})(932,483,684\text{円})(-\text{円}) \\ (14,856,574,221\text{円})}{\text{負債+資本合計}(31,533,758,292\text{円})(4,045,721,721\text{円})} \times 100$	53.1	52.3	1.5
流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}(444,606,067\text{円})}{\text{固定資産}(35,134,873,946\text{円})} \times 100$	1.3	1.1	18.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}(444,606,067\text{円})}{\text{流動負債}(1,755,232,925\text{円})} \times 100$	25.3	18.5	36.8
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額}(4,035,875,535\text{円})}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2} \\ (154,407,990\text{円})(195,179,538\text{円})$	23.1	12.7	81.9
総収益対 総費用率	$\frac{\text{総収益}(2,143,915,236\text{円})}{\text{総費用}(2,045,781,310\text{円})} \times 100$	104.8	103.6	1.2
営業収益対 営業費用率	$\frac{\text{営業収益}(1,513,914,656\text{円})}{\text{営業費用}(1,772,180,187\text{円})} \times 100$	85.4	86.3	△ 1.0
営業外収益対 営業外費用率	$\frac{\text{営業外収益}(630,000,580\text{円})}{\text{営業外費用}(273,601,123\text{円})} \times 100$	230.3	203.8	13.0
不良債務対 総収益率	$\frac{\text{不良債務}(-\text{円})}{\text{総収益}(2,143,915,236\text{円})} \times 100$	-	-	-
利子負担率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費} \\ (262,800,159\text{円})(-\text{円})}{\text{他会計借入金}(-\text{円}) + \text{他会計負担金}(-\text{円}) \\ + \text{企業債}(16,261,689,445\text{円}) + \text{一時借入金}(-\text{円}) \\ + \text{リース債務}(-\text{円})} \times 100$	1.6	1.7	△ 5.9

令和 2 年度

柏原市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏 監 第 17 号
令和 3 年 9 月 10 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 殿

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
奥 山 渉

令和 2 年度柏原市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）
第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 2 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 2 年度 柏原市財政健全化審査意見

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、健全化判断比率については、次の表のとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

	令和 2 年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
① 実質赤字比率	—	—	12.75	20.00	3.18%の黒字
② 連結実質赤字比率	—	—	17.75	30.00	24.10%の黒字
③ 実質公債費比率	3.1	3.8	25.0	35.0	
④ 将来負担比率	10.3	—	350.0	/	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和 2 年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

② 連結実質赤字比率について

令和 2 年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

③ 実質公債費比率について

令和 2 年度の実質公債費比率は、3.1%となっており、前年度に比べ 0.7 ポイント改善し、早期健全化基準（25.0%）との比較においては、これを下回っている。

実質公債費比率は 3 か年平均により算出されるが、これを単年度でみると当年度は 3.0%となり、前年度（2.9%）に比べ 0.1 ポイント悪化している。

実質公債費比率が当年度の単年度ベースで悪化した要因は、分母となる

標準財政規模が、地方消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の大幅増等により増となった一方、分子についても一般会計の地方債元利償還金において平成 29 年度に借り入れた臨時財政対策債や令和元年度に借り入れた庁舎施設整備事業に係る市町村役場機能緊急保全事業債の償還を開始したことにより元利償還金が増となったことなどにより分子全体でも増となったが、分子の増加率（7.2%）が分母の増加率（3.5%）を上回る増となったことによるものである。

④ 将来負担比率について

令和 2 年度の将来負担比率は、10.3%となっており、前年度に比べ 18.3 ポイント悪化したが、早期健全化基準（350.0%）との比較においては、これを下回っている。この要因は、新庁舎や認定こども園の整備事業に対し多額の市債を発行したことなどによるものである。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和 2 年度 柏原市経営健全化審査意見

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、資金不足比率については、次の表のとおりである。

(単位：%)

	令和 2 年度	令和元年度	経営健全化基準	備 考
病院事業会計 資金不足比率	—	15.2	20.0	資金不足はない
水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない
下水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない

(2) 個別意見

① 病院事業会計

令和 2 年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

② 水道事業会計

令和 2 年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

③ 下水道事業会計

令和 2 年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

